

愛媛県スポーツ推進計画



平成 30 年 3 月

愛媛県

はじめに



本県では、昨年開催された「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会」によって、県民のスポーツへの関心の高まりや、競技力の向上、施設の新設・改修、大会運営のノウハウの習得、運営スタッフ・ボランティアの確保・育成、地域が一体となったおもてなしの実施など、ハード・ソフト両面にわたる多くの成果を得ることができました。

また、我が国では、2019年にラグビーのワールドカップ、更に翌年には、東京でのオリンピック・パラリンピックの開催が決定されるなど、世界的なスポーツイベントが連続して行われることとなっており、日本全体がスポーツによる盛り上がりを見せる中、本県においても、スポーツを通じた活力ある地域社会づくりに取り組むことが求められています。

こうした状況をふまえ、県では、国体・大会のレガシーを最大限に生かし、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に進めるため、2018年度（平成30年度）から5か年にわたる新たな「愛媛県スポーツ推進計画」を策定いたしました。

今後は、本計画に基づき、市町やスポーツ団体等と緊密に連携しながら、すべての県民がスポーツを楽しめる環境づくりや更なる競技力の向上に力を注ぐとともに、スポーツによる交流促進やスポーツを活用した地域活性化を図るなど、さまざまな取り組みを積極的に展開し、「スポーツ立県えひめ」の実現を目指して参りますので、県民の皆様方には、計画の趣旨を御理解いただき、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定に当たり、幅広い視野から検討、審議を重ねていただきました愛媛県スポーツ推進審議会の皆様をはじめ、御協力をいただきました関係者の方々に対しまして、厚くお礼申し上げます。

平成30年3月

愛媛県知事 中村時広

目 次

はじめに

第1章 計画策定の基本的な考え方

- 1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 計画策定の背景

- 1 愛媛県スポーツ振興計画（後期）の検証・・・・・・・・・・ 3
- 2 えひめ国体・えひめ大会の成果・・・・・・・・・・ 6
- 3 県民のスポーツに関する意識調査・・・・・・・・・・ 11

第3章 計画の目標と基本方針

- 1 目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

第4章 施策の展開

- 1 スポーツ機運の定着・盛り上げ
 - (1) スポーツ推進体制の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
 - (2) 県民運動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 2 スポーツ参画人口の拡大
 - (1) 子どもの運動習慣の定着と体力向上・・・・・・・・・・ 22
 - (2) 学校体育活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (3) 運動部活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
 - (4) スポーツを通じた健康増進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (5) 高齢者スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - (6) 障がい者スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (7) スポーツ顕彰制度の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 3 スポーツ環境の充実
 - (1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援・・・・・・・・・・ 37
 - (2) スポーツに関する情報提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
 - (3) スポーツ施設等の整備と有効利用の促進・・・・・・・・・・ 39
 - (4) 地域住民、企業、団体、大学等との連携・・・・・・・・・・ 41
- 4 競技スポーツの振興
 - (1) 競技水準の維持・向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
 - (2) 指導者の養成・資質向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
 - (3) ジュニアアスリートの発掘・育成・強化・・・・・・・・・・ 44
 - (4) スポーツ医・科学の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 5 スポーツを通じた交流の促進と地域の活性化
 - (1) スポーツ大会・合宿誘致等スポーツ交流の促進・・・・・・・・・・ 46
 - (2) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催効果の取り込み・・ 47
 - (3) スポーツを通じたまちづくりの推進・・・・・・・・・・ 47
 - (4) 地域密着型プロスポーツ球団の活用・・・・・・・・・・ 48

- 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

第1章 計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

本県では、平成15年度から平成29年度までの15年間を計画期間（平成15年度から平成22年度までの8年間を前期、平成23年度から平成29年度までの7年間を後期）とする愛媛県スポーツ振興計画を策定し、ライフステージに応じたスポーツ機会の創造、生涯スポーツの普及、トップアスリートの育成、スポーツ施設の整備・活用といった課題に取り組むとともに、国民体育大会の開催準備を着実に進めてきました。

その成果として、平成29年度には、県内外から延べ約82万人、関連行事等を含めると県内外から延べ約98万人の選手団や観客をお迎えして「愛顔つなぐえひめ国体（第72回国民体育大会）」「愛顔つなぐえひめ大会（第17回全国障害者スポーツ大会）」が盛大に開催され、本県には、ハード・ソフト両面にわたる多くのレガシー（遺産）が残されました。

また、えひめ国体・えひめ大会開催直前の平成29年3月には、スポーツの推進に関する基本理念、県の責務、市町との連携、スポーツ団体の役割及び施策の基本となる事項を定めた愛媛県スポーツ推進条例（平成29年愛媛県条例第26号）が議員提案により制定され、両大会の成果を継続・発展させ、県民の財産として引き継ぎ、県民の心身の健全な発達と活力ある地域社会の実現を目指すこととされています。

一方、国においては、平成23年8月に、スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）が施行され、平成27年10月には、スポーツに関連する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁が設置されました。

その後、平成29年3月には、スポーツ基本法の理念の実現に向け、国、地方公共団体、スポーツ団体等が一体となって施策を推進していくため、「第2期スポーツ基本計画」が策定されました。この計画では、中長期的な基本方針として、「スポーツで『人生』が変わる！」「スポーツで『社会』を変える！」「スポーツで『世界』とつながる！」「スポーツで『未来』を創る！」が掲げられ、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて取り組むこととされています。

加えて、世界的なスポーツイベントとして、2019年に我が国でラグビーワールドカップ2019TMが、また、2020年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、さらに2021年には、関西ワールドマスターズゲームズ2021が開催されます。まさに、世界的なスポーツイベントが連続して行われる「ゴールドデ

ン・スポーツイヤーズ」を迎えようとしており、我が国全体がスポーツによる盛り上がりを見せる中、本県においても、スポーツを活かした活力ある地域社会づくりに取り組むことが求められています。

この計画は、こうした状況を踏まえ、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを最大限に活かし、次代に継承、発展させていくほか、愛媛県スポーツ振興計画に基づき取り組んできた各種施策の成果を踏まえ、国のスポーツ基本法や第2期スポーツ基本計画、本県のスポーツ推進条例の理念を具現化するとともに、社会、経済、県民の生活や意識の変化に対応するため、愛媛県スポーツ推進審議会の答申を受けて策定するものです。

この計画は、スポーツ基本法第10条第1項の規定により、文部科学大臣が定めたスポーツ基本計画を参酌し、その地方の実情に即して定めるよう努めることとされている「地方スポーツ推進計画」であるとともに、愛媛県スポーツ推進条例第6条第1項の規定により、スポーツの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、実情に即して定めることとされている「推進計画」に位置付けられるものです。

2 計画の役割

この計画は、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本事項その他の必要事項について定め、えひめ国体・えひめ大会を礎に、そのレガシーを活かして「スポーツ立県えひめ」の実現に向けて取り組んでいくための指針となるものです。

3 計画期間

この計画は、2018年度（平成30年度）から2022年度までの5年間を計画期間とし、適宜、必要な見直しを行います。

第2章 計画策定の背景

1 愛媛県スポーツ振興計画（後期）の検証

平成23年3月に策定した愛媛県スポーツ振興計画（後期）では、「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造」、「トップアスリートの育成」、「スポーツ施設の整備・活用」、「愛媛国体の開催準備」の4つの基本政策の分野ごとに、今後の方向性と具体的取組みを示すとともに、数値目標を設定しました。

(1) ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

この分野では、幼児期の子どもから高齢者まで、県民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境の整備や総合型地域スポーツクラブの育成・支援などに取り組み、県民がスポーツを行う環境を整備・充実させました。

数値目標に対する実績は、平成22年と比較すると、いずれの項目も上昇したものの、数値目標には届いておらず、今後も、県民が気軽にスポーツ活動に参加できる環境づくりに取り組む必要があります。

項目		平成22年	数値目標	実績 (平成29年度)
週3日以上スポーツを行う県民の割合	成人	15.1%	33.3%	15.4%
	小中高生	57.1%	70.0%	58.4%
週1日以上スポーツを行う県民の割合	成人	37.1%	66.6%	39.1%
	小中高生	77.2%	90.0%	78.3%
総合型地域スポーツクラブの設置数		29クラブ	68クラブ	42クラブ

(2) トップアスリートの育成

この分野では、「トップ選手をさらにレベルアップさせる視点」と「将来のトップ選手を育成する視点」に分け、指導者の養成や選手の育成等に戦略的に取り組み、スポーツ指導者数を増加させたほか、競技力の向上を図ることができました。

数値目標に対する実績は、わずかに及ばない項目が多いものの、インターハイ入賞件数や国体総合順位は過去最高の成績であり、こうした成果を一過性のものとすることなく、競技力の維持・向上に取り組む必要があります。

また、愛媛県体育協会に登録されている競技人口は減少しており、競技人口

の維持を図る必要があります。

項目	平成22年	数値目標	実績 (平成29年度)
インターハイ入賞件数	31 件	50 件	48件
国体総合順位	38 位	1 位	2 位
オリンピック出場者数		ロンドン 8 人 (2012 年) リオデジャネイロ 9 人 (2016 年)	ロンドン 3 人 ソチ 1 人 リオデジャネイロ 2 人 平昌 2 人
オリンピックメダリスト数		ソチ 1 人 (2014 年)	ロンドン 1 人
競技人口 (県体協登録)	39,818 人 (平成 21 年度)	40,000 人	38,282 人 (平成28年度)
スポーツ指導者数 (人口1,000人当たり)	1. 9 人 〔指導者 2,653 人〕 〔人口 143 万人〕	2. 2 人 〔指導者 3,027 人〕 〔人口 136 万人〕	2. 1 人 〔指導者 2,880 人〕 〔人口 139 万人〕 (平成27年度)

(3) スポーツ施設の整備・活用

この分野では、国体の開催を視野に入れ、市町と連携して新たな施設の整備を図るほか、県立スポーツ施設の有効活用や学校体育施設の開放に取り組み、施設整備・活用を進めることができました。

数値目標に対する実績は、県立スポーツ施設の利用者数は増加したものの、学校体育施設（運動場、体育館）の開放率は減少しました。

スポーツ参画人口の拡大に向けて、引き続き、施設整備と利用促進、学校体育施設の開放に取り組む必要があります。

項目	平成22年	数値目標	実績 (平成28年度)	
県立スポーツ施設利用者数	76 万人	90 万人	86 万人	
学校開放率	運動場	87.8%	100%	81.9%
	体育館	97.5%	100%	91.3%
	武道場	77.6%	100%	82.8%

(4) 愛媛国体の開催準備

この分野では、えひめ国体の理念にかなう国体となるよう諸準備を着実に推進し、盛大に開催することができたほか、国体の開催認知度100%を目標に、幅広い広報活動を展開した結果、認知度は平成28年度で95%まで高めることができました。

項目	平成22年	数値目標	実績 (平成28年度)
国体開催認知度	39.9%	100%	95%

※実績は、県内広域イベント及び商業施設等におけるアンケート調査結果
(愛媛^{えがお}つなぐえひめ国体・えひめ大会実行委員会)



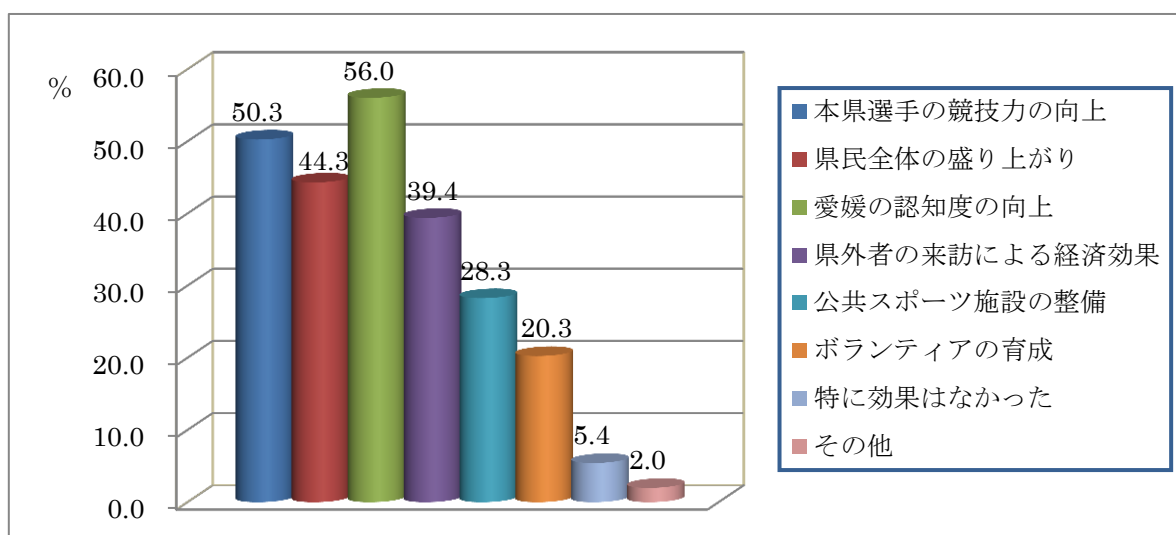
2 えひめ国体・えひめ大会の成果

えひめ国体の競技成績は、目標の総合優勝にはあと一步及ばなかったものの、優勝43件、準優勝25件をはじめ、計191件の入賞を獲得し、天皇杯・皇后杯ともに第2位と、過去最高の成績を収めました。

また、えひめ大会では、個人競技で121個のメダル、団体競技で優勝1件、準優勝1件と、こちらも過去最高の成績を収めました。

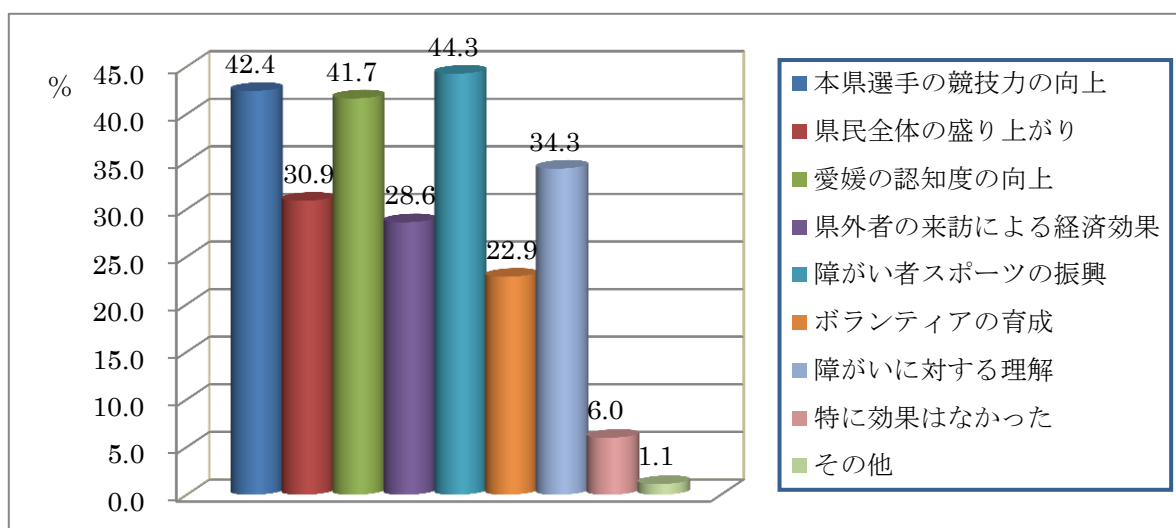
さらに、国内トップレベルの各種競技の観戦やボランティアへの参加、地域ぐるみのおもてなし等を通じて、県民は大きく盛り上がり、スポーツへの関心や意識が高まるとともに、愛媛に対する誇りや愛着の醸成につながるなど、えひめ国体・えひめ大会の開催を通じて多くの成果が得られました。

<えひめ国体の開催効果>



(平成29年県民生活に関する世論調査)

<えひめ大会の開催効果>



(平成29年県民生活に関する世論調査)

(1) スポーツへの関心や意識の高まり

えひめ国体・えひめ大会では、地元メディアとの連携や高校生記者の活躍、スマホアプリの活用等により、大会開催に向けた取組みや舞台裏、開催期間中における愛媛県選手の活躍や競技会場の様子など、様々な情報を発信しました。

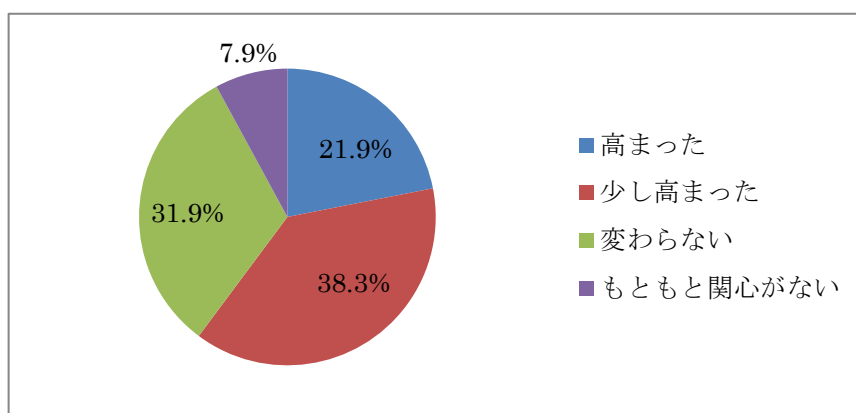
また、来県される方々をお接待の心で温かくお迎えする県民運動「つなげよう愛顔運動^{えがお}」に取り組み、ボランティアへの参加、各都道府県選手団への声援、花いっぱい運動による会場の飾花や民泊など、地域ぐるみ・学校ぐるみのおもてなし等を通じて、多くの県民が「する」「みる」「応援する」「支援する」といったスポーツの様々な楽しみ方を実感しました。

これらの取組みにより、

- ・ スポーツを「する」「みる」「応援する」「支援する」機運の高まり
- ・ スポーツを通じて醸成された県民の一体感、愛媛に対する誇りや愛着の高まり
- ・ スポーツによるまちづくり機運の高まり

といったレガシーが得られたことから、引き続き、スポーツ機運の定着や更なる盛り上げに取り組むことが求められています。

<えひめ国体開催後のスポーツへの関心>



(平成29年県民生活に関する世論調査)

(2) 競技力の向上

少年種別については、国体開催5年前から、えひめ国体で活躍が期待される中高校生を「ターゲットエイジ」と位置付け、計画的に育成強化を行いました。

また、高校や大学を対象に強化指定校を定め、全国レベルの優秀指導者を派遣するなど、選手の強化と指導者の資質向上を一体的に進めました。

成年種別については、国体に向けて中心となる社会人チームを強化指定するほか、企業、団体、市町等の協力を得て、有望選手の確保に取り組み、最終的に県内外から約290人の意欲あふれる人材を得ることができました。

これらの取組みにより、

- ・ 競技力の向上、トップアスリートの確保
- ・ 高校運動部活動や社会人クラブチームの創設
- ・ 未普及競技の認知度向上、イメージアップ
- ・ 指導者の資質向上
- ・ 競技関係者の連携の構築
- ・ ジュニア選手の発掘（育成システムの構築）

といったレガシーが得られたことから、引き続き、競技力の維持・向上に取り組むことが求められています。

<国体成績（天皇杯順位）の推移>

	平成 23 年 (山口)	平成 24 年 (岐阜)	平成 25 年 (東京)	平成 26 年 (長崎)	平成 27 年 (和歌山)	平成 28 年 (岩手)	平成 29 年 (愛媛)
本県順位	25	34	26	21	13	7	2

(3) 施設の充実、競技運営ノウハウの獲得

施設整備は、既存施設を最大限に活用することを基本に、必要最小限としましたが、メイン会場となった愛媛県総合運動公園陸上競技場においては、トラックの9レーン化や雨天走路の設置、スタンドの増設やメインスタンドの屋根の改修、大型ビジョンの設置などの大規模改修を行い、国内には15施設（平成29年4月1日現在）しかない国際規格「クラス2」を新たに取得したことで、アジア大会レベルの国際大会も開催可能な施設となりました。

また、新設された西条市の「石鎚クライミングパークSAIJO」や松前町の「松前町ホッケー公園ホッケー場」などの施設は、地元根差した新たなスポーツ拠点としての役割が期待されます。

競技運営については、市町や県競技団体と連携して、競技用具の整備、競技役員等の養成の支援、競技役員・補助員の編成や大会実施要項の作成、参加申込の受付、競技記録情報の収集や発表などの業務に取り組みました。

これらの取組みにより、

- ・ 施設の充実
- ・ 競技運営ノウハウの獲得
- ・ 競技役員等の養成・確保

といったレガシーが得られたことから、引き続き、施設や競技運営ノウハウの活用に取り組むことが求められています。

<えひめ国体に向けて新設した施設>

会場地 市町	競技名	種目・ 種別	競技施設名	備考
今治市	ボート	全種別	玉川湖ボートコース	
	ソフトテニス	少年男女	今治市営スポーツパークテニスコート	
新居浜市	セーリング	全種別	新居浜マリーナ（マリンパーク新居浜）	艇庫新設 斜路新設
西条市	山岳	リード 全種別	石鎚クライミングパーク SAIJO	
伊予市	ホッケー	成年男女	しおさい公園伊予市民競技場	人工芝敷設
松前町	ホッケー	少年男女	松前町ホッケー公園ホッケー場	

(4) 本県のイメージアップ、受入れ体制の構築

遍路文化によって培われ、県民に受け継がれている「お接待」の心をキーワードに、より多くの県民に、ボランティアへの参加、手づくりの横断幕・のぼり旗等による選手団の歓迎や応援、選手や監督の国体民泊への協力、地域の特産品を使った記念品の作成、郷土料理やご当地グルメでのおもてなし等の県民運動に取り組むよう、様々な形で市町と連携して呼びかけました。

これらの取組みにより、

- ・愛媛の知名度向上、イメージアップ
- ・おもてなしの心の醸成
- ・ボランティアの育成・確保
- ・県外者とのつながりの獲得

といったレガシーが得られたことから、引き続き、スポーツを通じた交流の促進に取り組むことが求められています。

(5) 障がい者スポーツの環境整備

障がい者スポーツの振興や障がい者の社会参加を推進する絶好の機会と捉え、大会の普及啓発、地域ぐるみ・学校ぐるみでの大会観戦、ボランティアや競技役員養成・確保のほか、選手の育成強化、障がい者スポーツを下支えする組織の整備などに取り組みました。

これらの取組みにより、

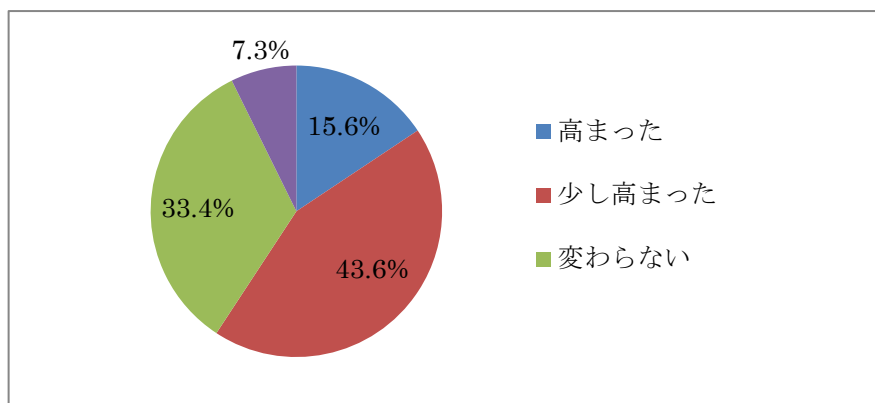
・ 障がい者スポーツへの注目度の高まり

・ 障がい者スポーツの競技力向上

・ 愛媛県障がい者スポーツ協会の設立

といったレガシーが得られたことから、引き続き、障がい者スポーツに対する支援に取り組むことが求められています。

<えひめ大会開催後の障がい者スポーツへの関心>



(平成29年県民生活に関する世論調査)



3 県民のスポーツに関する意識調査

この計画の策定に当たり、県民が運動やスポーツについて、日頃どのように考え、どのような活動をし、何を要望しているのか把握し、計画に反映させるため、意識調査（成人、児童・生徒、幼児保護者対象）を実施しました。

※今回調査 平成29年7月

※前回調査 成人：平成22年9月

児童・生徒、幼児保護者：平成22年7月

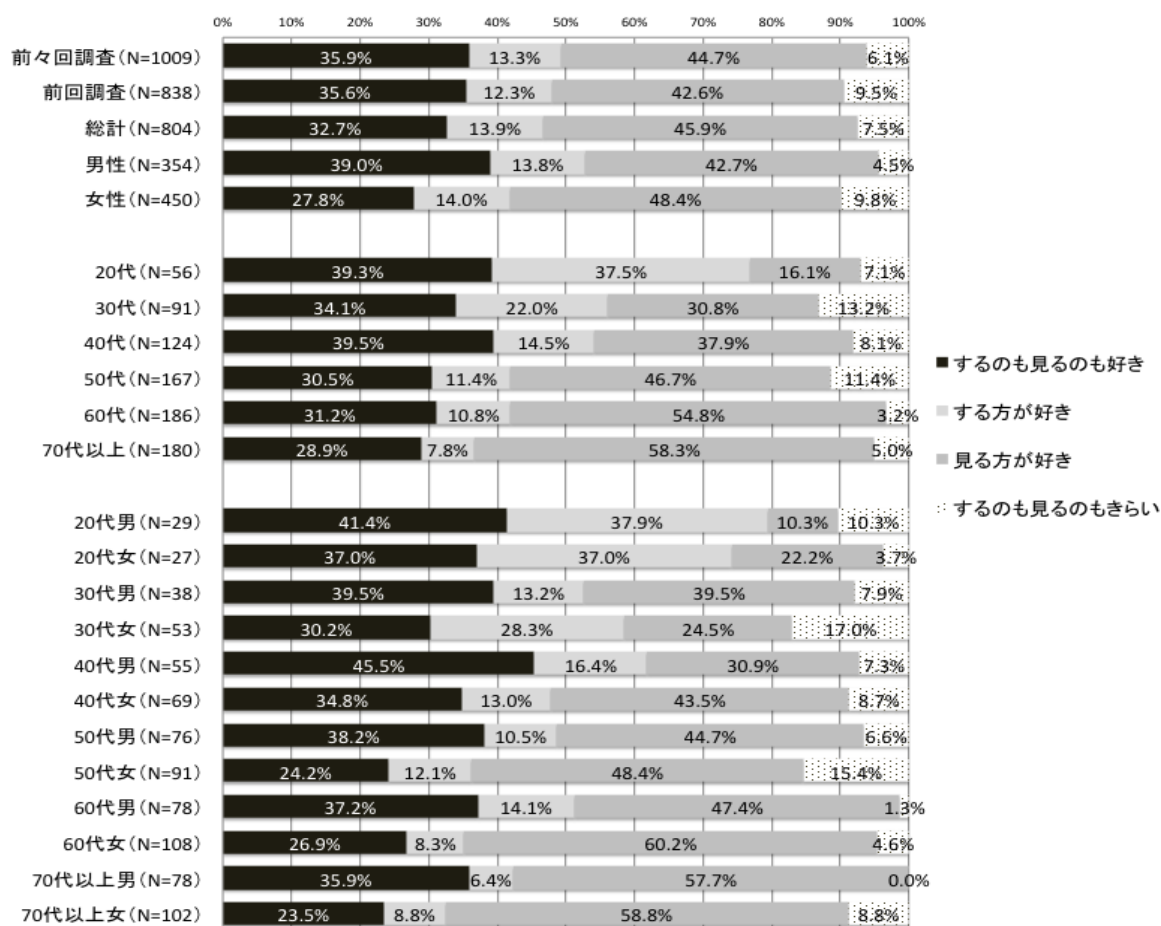
※前々回調査 成人：平成13年11月

児童・生徒：平成13年12月

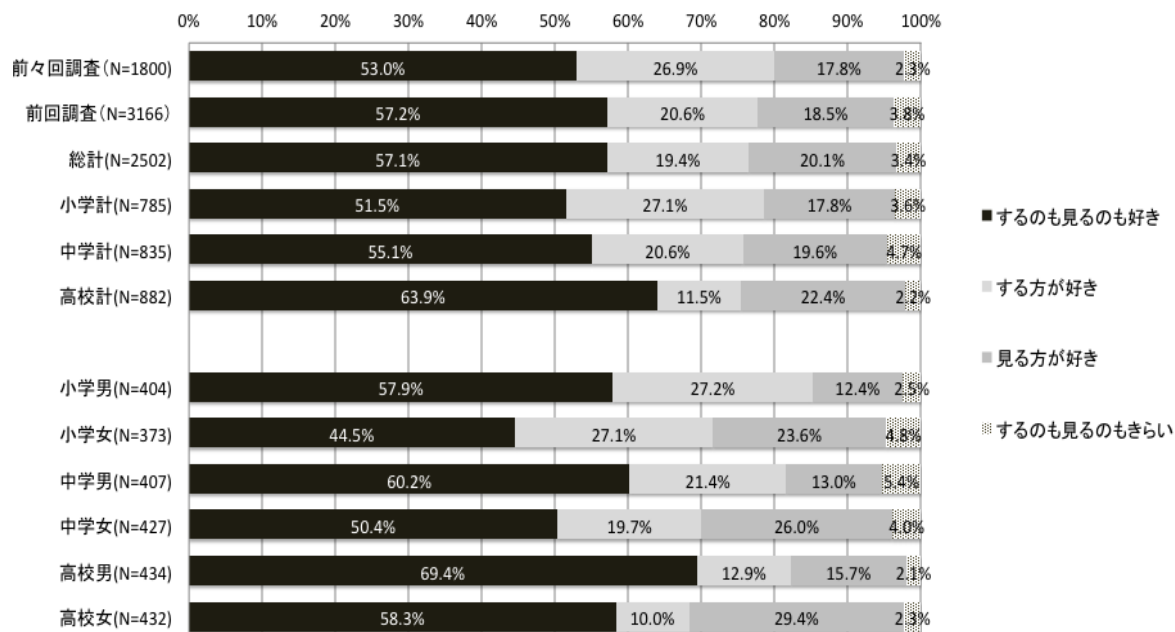
(1) 運動・スポーツに対する関心

全体的にスポーツに対する関心は高いものの、30歳代と50歳の女性はスポーツ嫌いが比較的多い結果となりました。また、児童・生徒では、小中高と年齢が上がるにつれて「するのも見るのも好き」の割合が増加しますが、女子よりも男子が高い割合を示し、女子は「見る方が好き」の割合が男子より高くなっています。幼児保護者は、自身の子どもの「運動・スポーツ嫌い」と見なすケースは極めて少なくなっています。

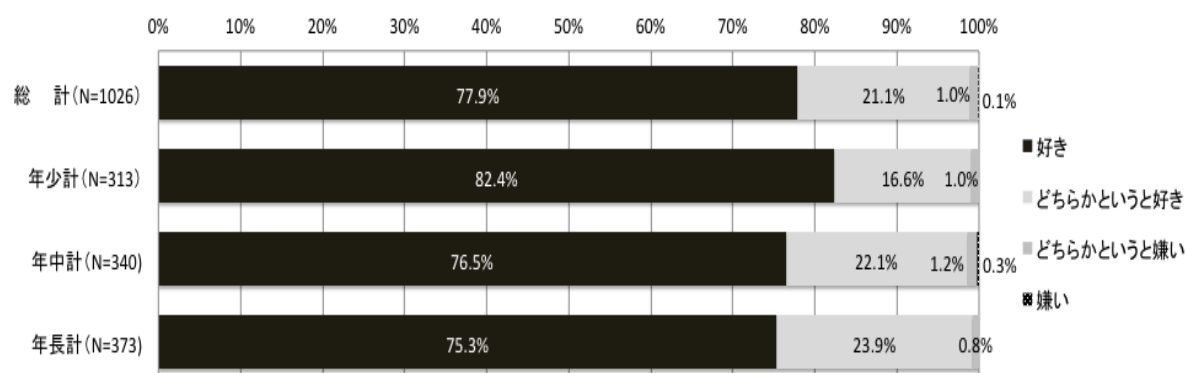
<運動・スポーツに対する関心（成人）>



<運動・スポーツに対する関心（児童・生徒）>



<運動（スポーツ）・外遊びに対する関心（幼児保護者）>



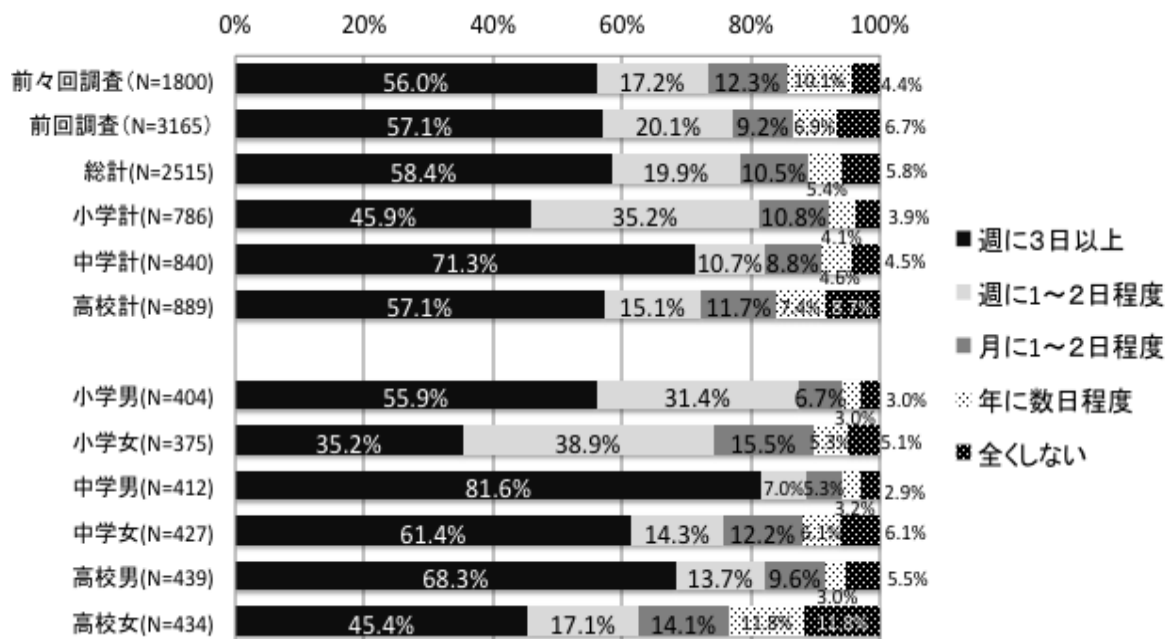
(2) 運動・スポーツの実施状況

前々回調査や前回調査に比べると、成人の全体的な実施頻度は上がってきていますが、30歳代の女性や40歳代の男性の実施頻度は低く、いわゆる働き盛りが仕事や家庭の多忙さで、運動・スポーツをする機会が見出しにくい状況にあることが推察されます。また、児童・生徒では、最も頻度が高いのは中学生男子で、高校生女子は頻度の高い層と低い・全くしない層の二極化の傾向があります。幼児は、高い割合で運動（スポーツ）・外遊びが行われています。

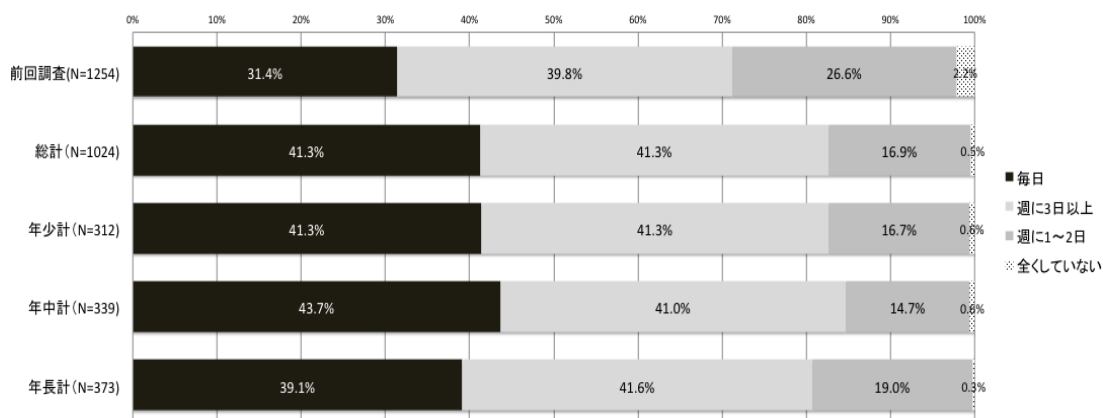
<運動・スポーツの実施頻度（成人）>



<運動・スポーツ〔体育の授業を除く〕の実施頻度（児童・生徒）>



<子どもの運動（スポーツ）・外遊びの実施頻度（幼児保護者）>



(3) えひめ国体・えひめ大会終了後のスポーツ振興策への要望

「競技力の維持・向上」が最も多く、次に「各市町で開催された競技を生かしたまちづくり」「整備された施設を活用したスポーツ合宿誘致」と続いており、両大会のレガシーを引き続き活用する振興策の要望が高くなっています。

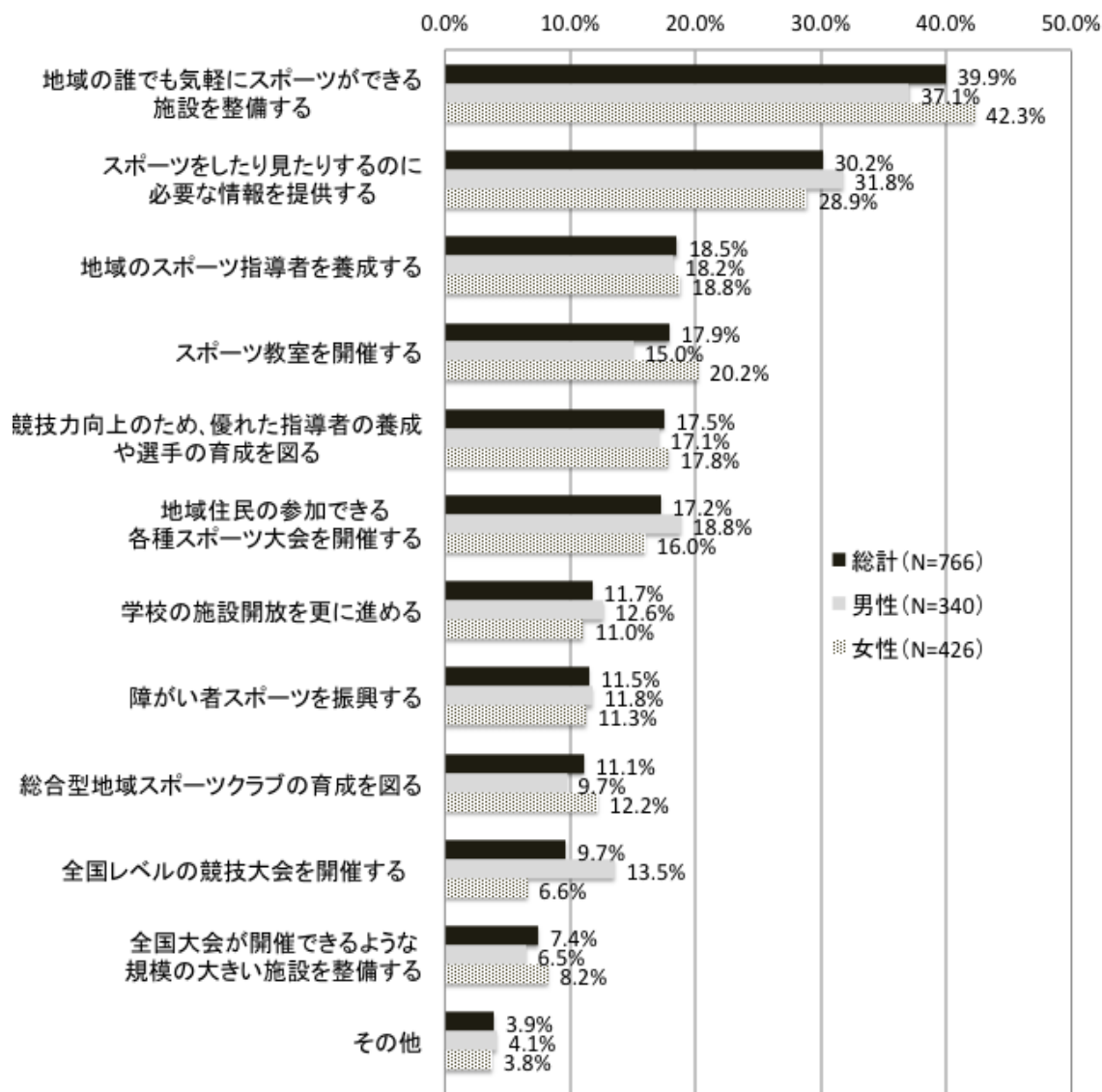
<国体・大会終了後のスポーツ振興策への要望（成人）>



(4) スポーツ振興策に関する県・市町への要望

「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」といった全ての県民がスポーツを楽しめる環境づくりの要望が高くなっています。

<スポーツ振興策に関する県・市町への要望（成人）>



※ 調査結果は、巻末の参考資料に全て掲載しているほか、「第4章 施策の展開」の中にも必要に応じて掲載しています。

第3章 計画の目標と基本方針

1 目標

「スポーツ立県えひめ」の実現

スポーツの持つ力は極めて大きく、個人の心身の健全な発達や健康の保持増進に重要な役割を果たすことはもとより、地域を活性化させるとともに、世界にインパクトを与えることもできます。

本県では、えひめ国体・えひめ大会を開催し、本県のスポーツの力やおもてなしの心を全国にアピールすることができました。また、多くの県民が様々な立場で大会に関わることを通じて大きく盛り上がり、スポーツに対する関心や機運が高まるとともに、愛媛に対する誇りや愛着の醸成につながったほか、競技力や指導力が向上し、施設も充実するなど、スポーツを通じて地域を活性化させるための環境が整いました。

この絶好の機会を捉え、「スポーツ立県えひめ」を実現し、スポーツの持つ力を最大限活用し、愛顔あふれる愛媛づくりを進めます。

2 基本方針

「スポーツ立県えひめ」を実現させるため、「愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を礎に」、そのレガシーを活かしながら、次の4つの基本方針に基づき計画を推進します。

(1) 「スポーツでみんなが愛顔に」

スポーツは、みんなを愛顔にします。

えひめ国体・えひめ大会では、多くの県民が、それぞれの立場で大会に関わり、スポーツを「する」「みる」「応援する」「支援する」ことで、大いに盛り上がり、愛顔になりました。こうした機運の高まりを定着させるとともに、更に盛り上げ、全ての県民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツで愛顔になるための環境づくりを進めます。

(2) 「スポーツで未来を^{えがお}愛顔に」

スポーツは、人を成長させ、夢を育みます。

えひめ国体・えひめ大会では、ひたむきな努力や周囲の支えにより競技力を高めた本県のアスリートたちが素晴らしい活躍を見せ、スポーツの持つ無限の可能性を示してくれました。こうしたアスリートたちの次の目標を実現させるとともに、次代を担うジュニアアスリートの夢を育み、世界に通用するトップアスリートを育成するため、更なる競技力向上の取組みを進めます。

(3) 「スポーツで^{えがお}愛顔の絆を」

スポーツは、人や地域をつなぎます。

えひめ国体・えひめ大会では、選手や競技団体、大会関係者、そして多くの県民が、全国からの来県者と交流し、親睦を深め、刺激し合い、お互いの成長を促しました。スポーツは世界共通の文化の一つであり、相互理解や交流を深めるうえで、大きな役割を果たすことができることから、こうした絆を更に結ぶとともに、世界にも広げるため、スポーツを通じた交流を進めます。

(4) 「スポーツで地域に^{えがお}愛顔を」

スポーツは、地域を活性化します。

えひめ国体・えひめ大会では、全ての市町で競技が行われ、大きな盛り上がりの中で地域の一体感や活力が醸成されるとともに、知名度の向上やイメージアップにつながりました。こうしたスポーツの持つ力を地域振興に生かすため、スポーツを通じたまちづくりを進めるほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やプロスポーツを活用した地域の活性化を図ります。



第4章 施策の展開

1 スポーツ機運の定着・盛り上げ

(1) スポーツ推進体制の拡充

【現状と課題】

- えひめ国体・えひめ大会の開催を通じて高まった県民の「する」「みる」「応援する」「支援する」スポーツに対する機運を一過性で終わらせないため、県民総ぐるみで機運の定着・盛り上げに取り組んでいく体制を構築する必要があります。

【具体的取組み】

- 県民の間に盛り上がったスポーツに対する機運の高まりを定着させ、更に盛り上げるため、県内の各種団体や学校、行政など幅広い分野で構成する「えひめスポーツ推進県民会議（仮称）」を新たに設置するとともに、県のスポーツ振興施策を一元的に推進するため、「スポーツ・文化部」を新設します。
- スポーツ推進計画を定めていない市町の策定に向けた取組みを支援します。

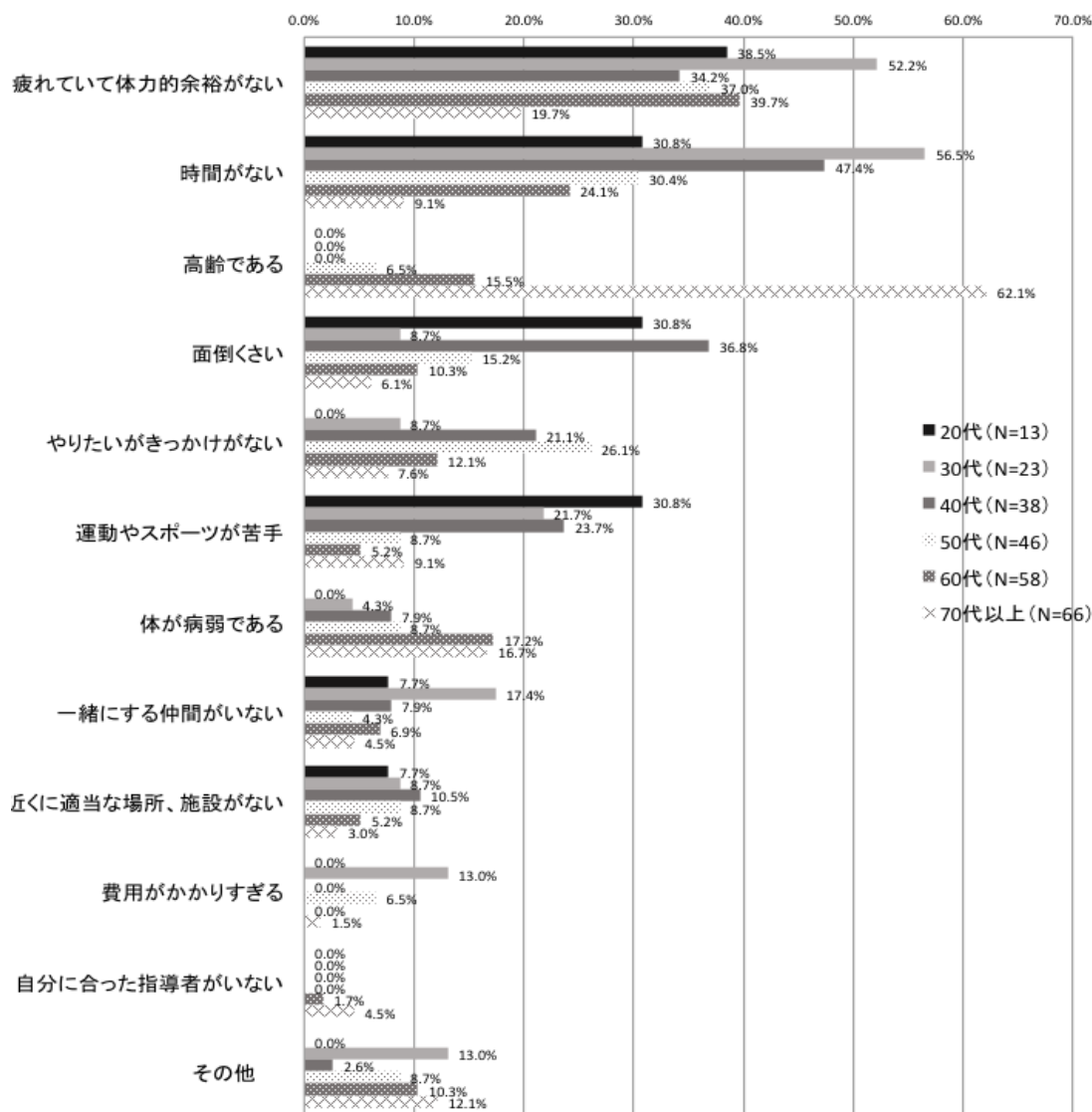
(2) 県民運動の推進

【現状と課題】

- スポーツをしない理由として、特に、仕事や家庭に多忙な30歳代、40歳代を中心に「疲れていて体力的余裕がない」「時間がない」が多くを占めており、社会全体で、運動・スポーツの意義や理解を深めるとともに、ワークライフバランスの推進や働き方改革、子育て環境の改善など、運動・スポーツに参画しやすい環境の整備に取り組む必要があります。



<運動・スポーツ非実施の理由（年代別・成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

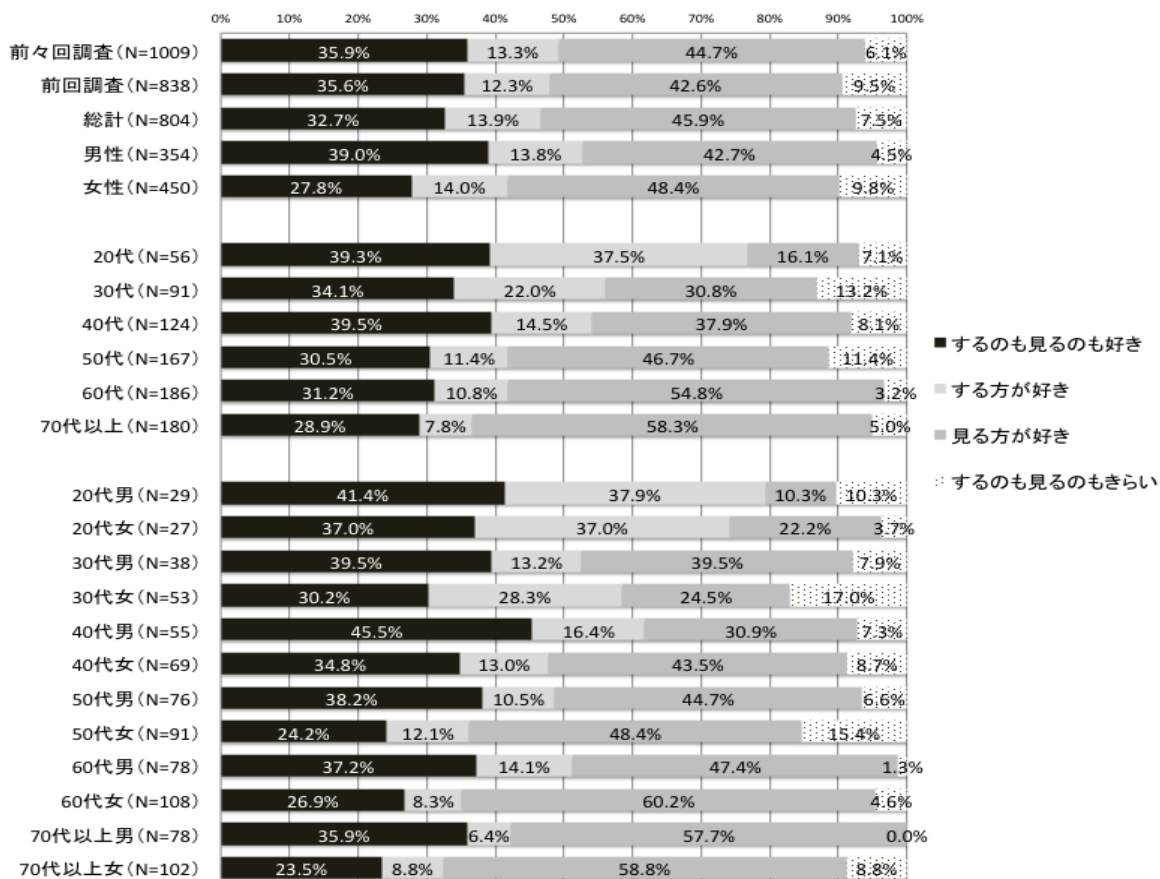
【具体的取組み】

- 全ての県民が、気軽に「する」「みる」「応援する」「支援する」スポーツに親しみ、楽しむことができるよう、「えひめスポーツ推進県民会議（仮称）」が推進主体となって、運動・スポーツに参画しやすい環境づくりを、県民総ぐるみの運動として推進します。

【数値目標】

項目	2017年度 (平成29年度)	2022年度
スポーツをするのも見るのも嫌いな県民の割合 (成人)	7.5%	5%以内

<運動・スポーツに対する関心（成人）>



(平成 29 年県民のスポーツに関する意識調査)



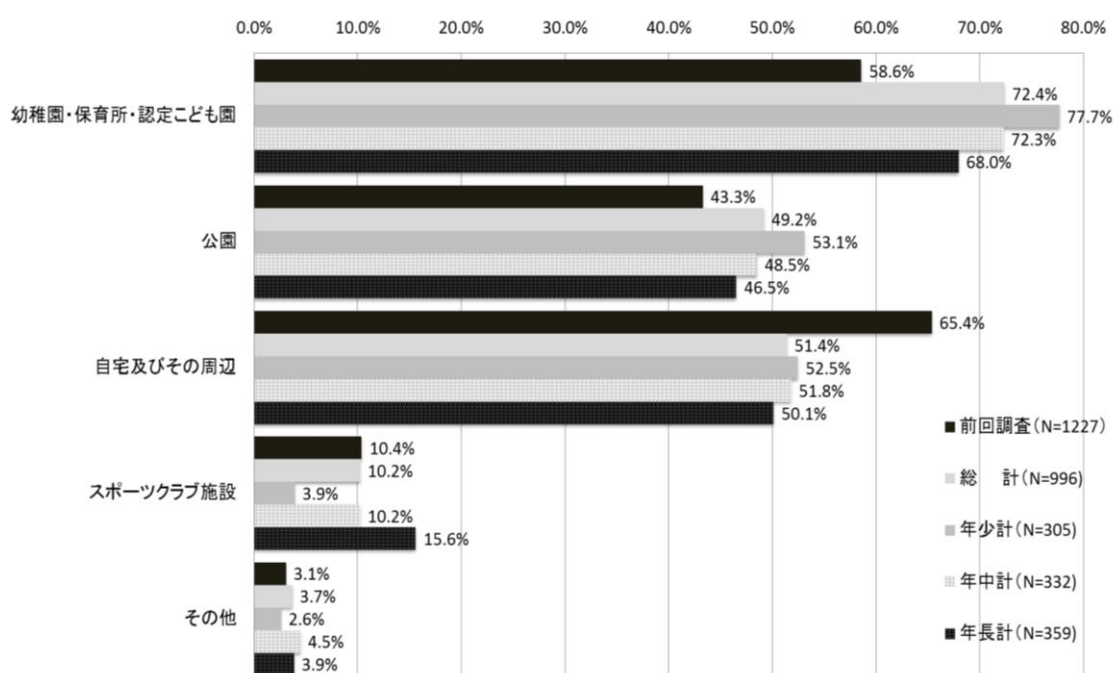
2 スポーツ参画人口の拡大

(1) 子どもの運動習慣の定着と体力向上

【現状と課題】

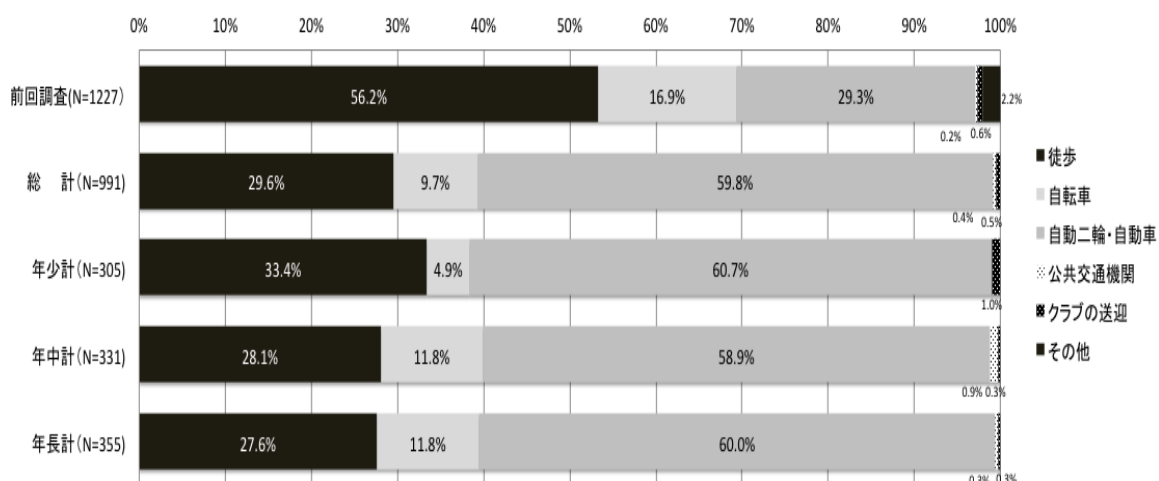
- 運動神経系は、幼児期から小学生の時期に急激に発達すると言われています。この時期に遊びを通して体を動かすことにより、様々な動きやバランス感覚を身に付けることが重要です。
- 保護者が幼児期の子どもを外で遊ばせている場所は、主に幼稚園・保育所・認定こども園であり、移動手段は徒歩が減少し、自動二輪・自動車が増加しています。

<運動（スポーツ）・外遊びの場所（幼児保護者）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

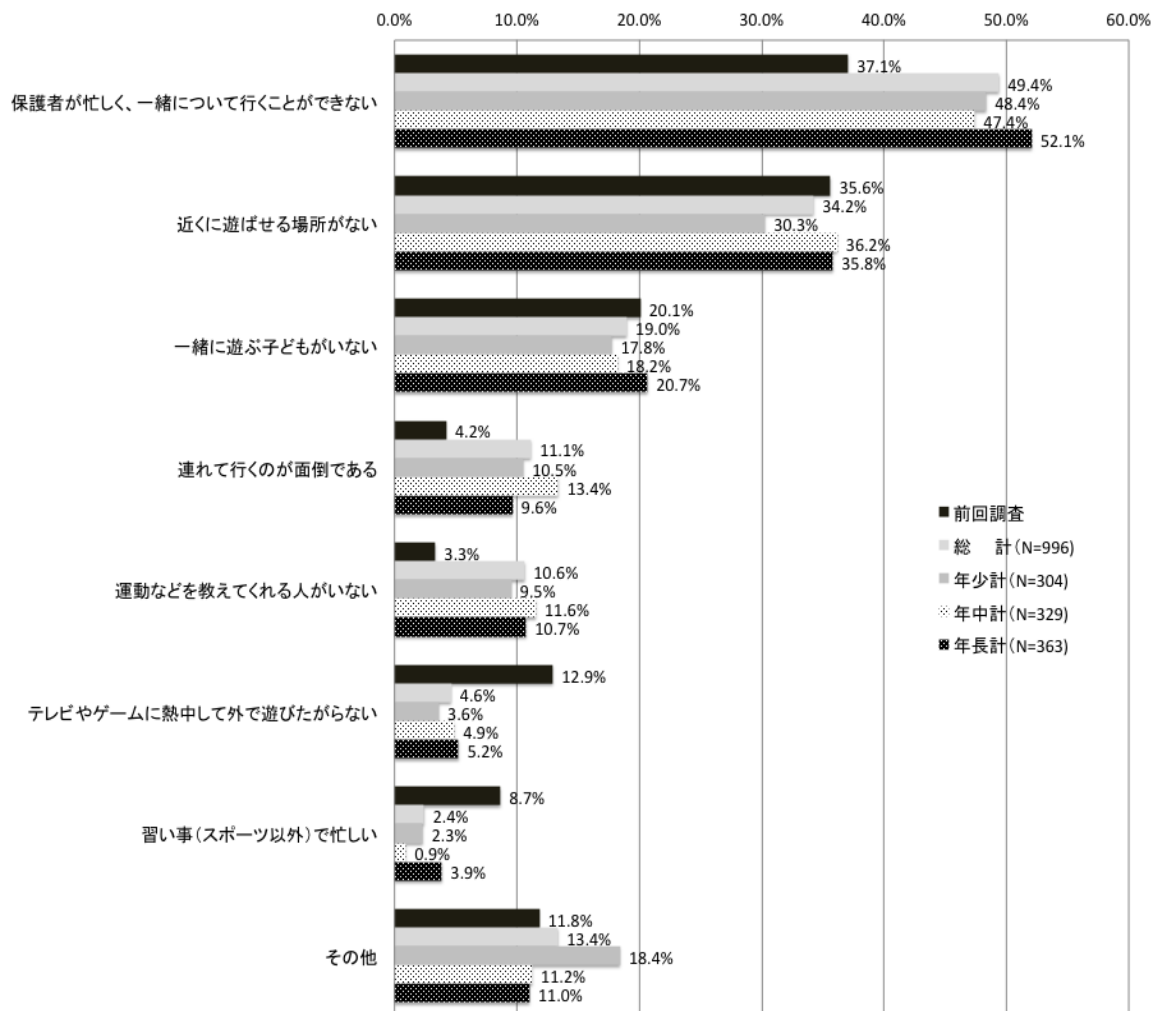
<移動手段（幼児保護者）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- 幼児期の子どもの保護者は、「忙しく一緒について行くことができない」「近くに遊ばせる場所がない」「一緒に遊ぶ子どもがいない」など、「時間・空間・仲間」の欠如が課題と考えています。

<運動（スポーツ）・外遊びをする上での課題（幼児保護者）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 子どもが、気軽に友だちや保護者等と体を動かす楽しさを体験できるよう、運動（スポーツ）・外遊びの場やスポーツイベント情報を積極的に提供するほか、「えひめスポーツ推進県民会議（仮称）」が主体になって推進する県民運動の中で、幼児期の子どもにとっての運動や外遊びの意義・重要性の啓発を行うとともに、保護者等が子どもと一緒にスポーツを行う時間が持てる環境づくりを進めます。

(2) 学校体育活動の充実

【現状と課題】

- 近年の児童生徒の体力は、少しずつ改善しているものの、昭和60年頃の体力と比較するとまだ低い状況にあり、改善する必要があります。

<愛媛県における昭和60年頃と現在との体力の比較>

		昭和59年	昭和62年	平成29年	格差
握力 (kg)	小学5年(男)	<u>18.24</u>	18.14	16.10	-2.14
	小学5年(女)	<u>16.72</u>	16.54	15.80	-0.92
	中学2年(男)	<u>31.30</u>	31.04	28.20	-3.10
	中学2年(女)	<u>25.42</u>	25.11	23.55	-1.87
持久走 (秒)	中学2年(男) [1,500m]	370.48	<u>366.81</u>	387.86	+21.05
	中学2年(女) [1,000m]	<u>265.75</u>	279.17	280.28	+14.53
50m走 (秒)	小学5年(男)	<u>9.01</u>	9.03	9.45	+0.44
	小学5年(女)	<u>9.29</u>	9.36	9.65	+0.36
	中学2年(男)	8.01	<u>7.89</u>	8.04	+0.15
	中学2年(女)	<u>8.69</u>	8.74	8.80	+0.11
ボール投 (m)	小学5年(男)	<u>29.80</u>	28.39	22.41	-7.39
	小学5年(女)	<u>16.64</u>	16.14	13.87	-2.77
	中学2年(男)	<u>22.15</u>	21.93	20.02	-2.13
	中学2年(女)	14.65	<u>14.99</u>	12.80	-2.19

※ 昭和59・62年度 体力・運動能力・生活実態調査(愛媛県教育委員会)

※ 平成29年度 全国体力・運動能力・運動習慣等調査(スポーツ庁)

※ 下線部は、昭和59年と昭和62年を比較して記録の優れている方を示している。

※ 格差は、下線部の記録と平成29年の記録を比べたものである。

※ ボール投については、小学5年がソフトボール、中学2年がハンドボールである。

- 週に1日以上スポーツをする児童生徒の割合は、平成22年とほぼ同様に約8割を占めているものの、全くしない割合も22年と同様に6%程度あり、学年が上がるにつれて運動しない割合が増加する傾向があります。
- 高校生女子では、スポーツの実施頻度が高い層と低い・全くしない層の二極化が顕著です。

<スポーツ実施率（児童生徒）>

過去1年間週1日以上スポーツを行った人の割合

平成13年	平成22年	平成29年
73.2%	77.2%	78.3%

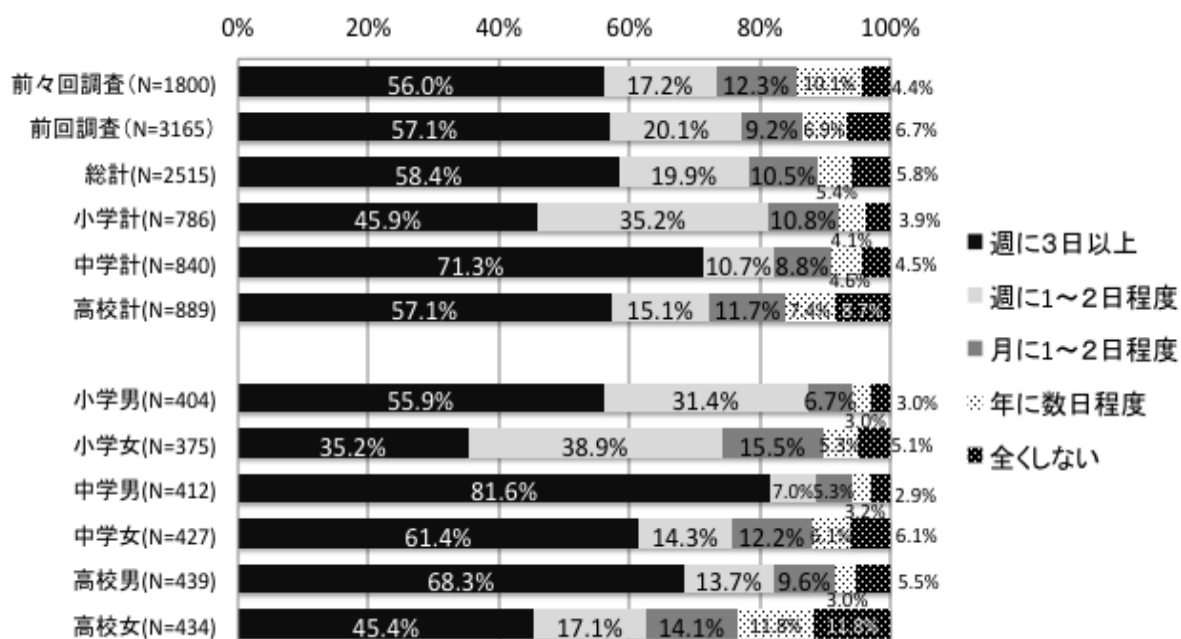
(平成13年、22年、29年県民のスポーツに関する意識調査)

過去1年間スポーツを全くしなかった人の割合

平成13年	平成22年	平成29年
4.4%	6.7%	5.8%

(平成13年、22年、29年県民のスポーツに関する意識調査)

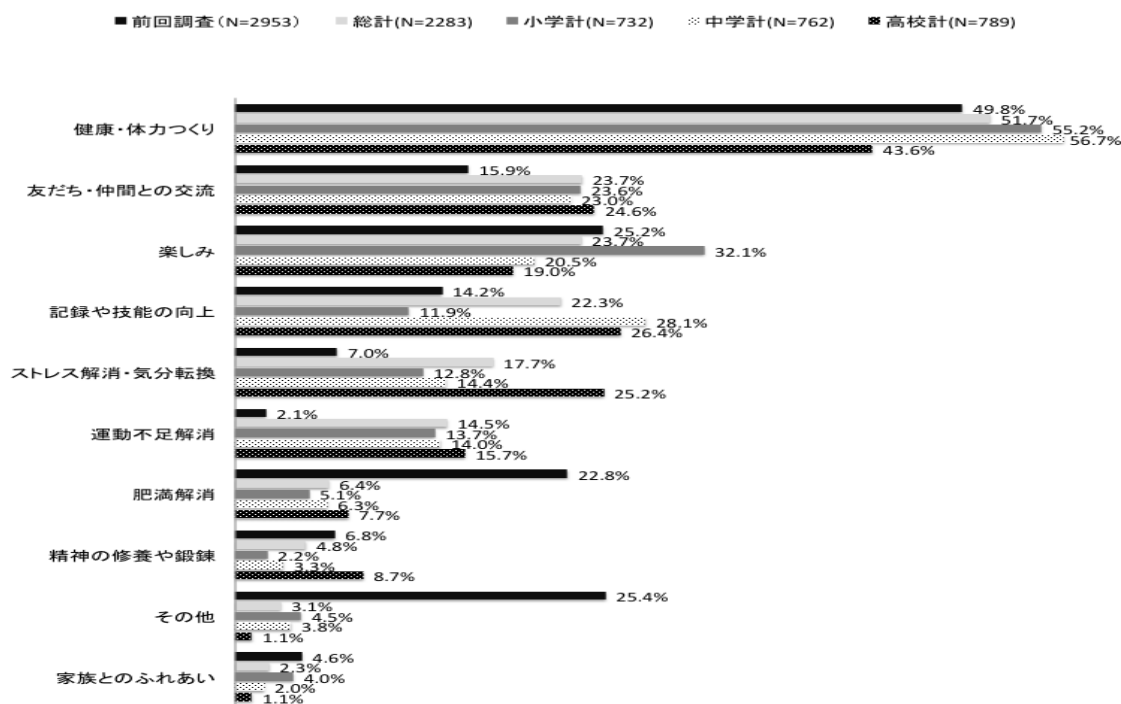
<運動・スポーツの実施頻度（児童・生徒）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- スポーツをする主な理由として、「健康・体力づくり」「友だち・仲間との交流」「楽しみ」といったものが挙げられます。

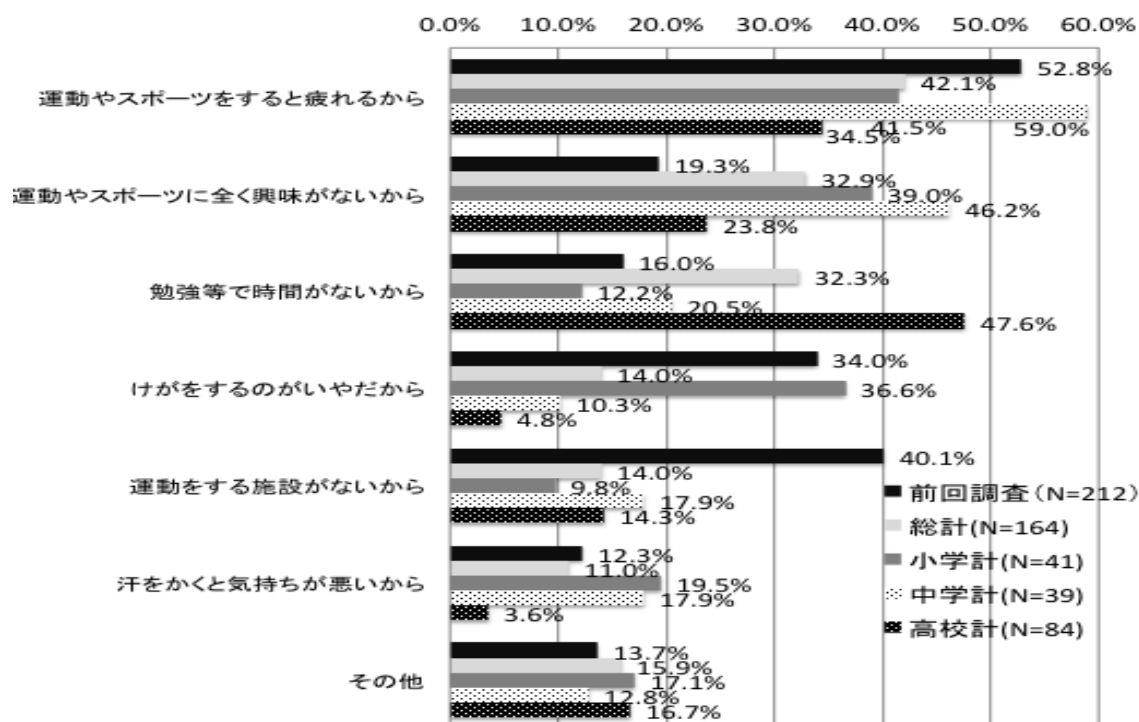
<運動・スポーツの実施理由（児童・生徒）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- スポーツをしない主な理由としては、「疲れるから」「全く興味がないから」といったものになっています。

<運動・スポーツの非実施理由（児童・生徒）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

○ 児童生徒の体力は、人間が発達・成長し、創造的な活動を行っていくために必要不可欠なものです。体力向上のためには、まず児童生徒がスポーツをすることが好きになることが必要です。こうしたことから、次の点に重点をおいて取り組めます。

- ・ 学校における体育の授業の質の向上

2020年度から順次実施される新学習指導要領を踏まえ、武道・ダンスの指導力向上等、体育実技に係る教員の資質向上を図る各種研修会等を実施するとともに、小学校の体育専科教員配置校を拠点とした、系統的かつ先進的な取組みを進めるなど、質の高い授業を行うための支援を行います。

- ・ 体育の授業以外の時間を活用した運動する「場」の提供

休み時間や昼休み等を活用し、例えば、ホームページ上で子どもたちが楽しみながら、学級単位で体力の向上を図る「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の取組みを推進するなど、運動が苦手な児童生徒も仲間とともに運動に取り組む場が充実するよう支援します。

- ・ 地域のスポーツ団体等と連携した取組みの推進

学校における取組みに加え、総合型地域スポーツクラブをはじめ、地域のスポーツ団体や県内のプロスポーツ球団等と連携し、児童生徒がスポーツに触れる機会をより多く提供し、児童生徒がスポーツを好きになるようなきっかけをつくります。

- ・ 家庭における運動習慣の意識付け

適切な生活習慣を身に付ける一環として、適切な食習慣や学習習慣と運動習慣とを関連付け、望ましい運動習慣を形成する重要性を保護者等に啓発します。

- ・ 新体力テスト等の結果を活用した体力向上の取組み

客観的に示された新体力テスト等のデータを基に「新体力テスト集計システム」を効果的に活用して、各学校の取組みの成果と課題を把握、検証し、課題解決に向けた取組みの見直しを行うP D C A（Plan-Do-Check-Action：計画・実行・検証・反映）サイクルを実践することで、児童生徒の状況に応じた合理的かつ効率的な質の高い取組みを行います。

【数値目標】

項目	2017年度(平成29年度)	2022年度
週3日以上スポーツを行う小中高生の割合	58.4%	70.0%
週1日以上スポーツを行う小中高生の割合	78.3%	90.0%

(3) 運動部活動の充実

【現状と課題】

- 少子化の進行に伴い、小学生が中心となっているスポーツ少年団の団員数や中学生・高校生の運動部の部員数が年々減少しており、特に団体種目では、チームが組めない場合があります。

<スポーツ少年団活動の状況>

(平成 21 年)

	団 数	団員数	入団率
男子	519	8,390	15.2%
女子		3,643	

(平成 28 年)

	団 数	団員数	入団率
男子	454	5,850	12.5%
女子		2,879	

※ 入団率は全ての小学生のうちスポーツ少年団に入団している者の割合

<運動部活動の状況>

(平成 22 年)

	設置部数	部員数	入部率
中学 (男子)	795	17,025	84.7%
中学 (女子)	773	11,186	58.4%
高校 (男子)	617	11,378	69.9%
高校 (女子)	483	6,444	38.6%

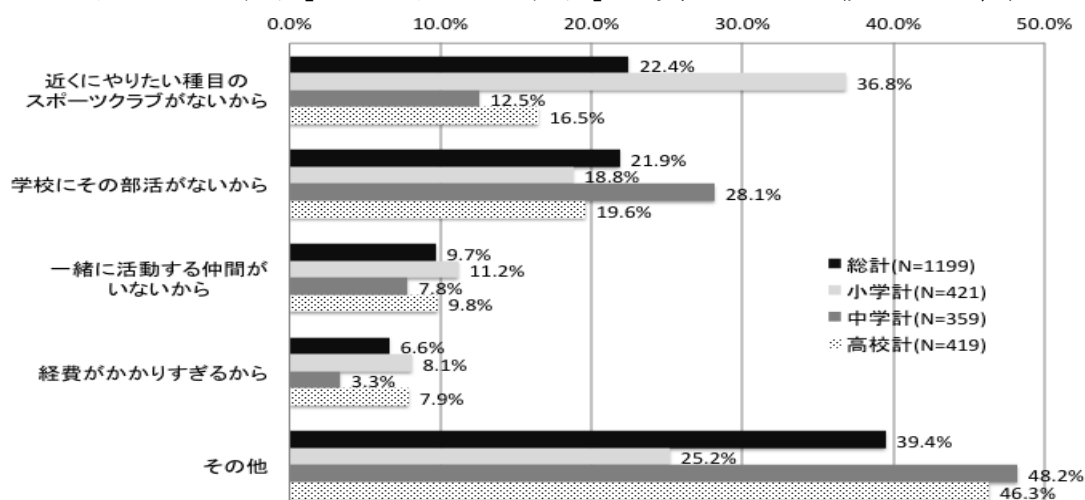
(平成 29 年)

	設置部数	部員数	入部率
中学 (男子)	745	14,465	80.9%
中学 (女子)	690	10,137	59.8%
高校 (男子)	542	9,788	73.5%
高校 (女子)	443	5,448	41.8%

※ 入部率は全ての中・高生のうち運動部に入部している者の割合

- 学校の多忙化や教員の高齢化などにより、運動部の顧問として十分な運動部活動の指導を行うことができない場合があります。
- 学校に希望する運動部がないために、他の部に入部している場合があります。

<「やっている種目」と「やりたい種目」が異なる理由 (児童・生徒)>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 運動部活動の指導を充実させるため、スポーツ人材バンクの充実を図るとともに、競技団体等と連携し、運動部活動指導員や民間の指導者等、地域のスポーツ指導者の活用を促進し、指導体制の充実を図ります。
- 少子化による部員数の減少や、スポーツに対する多様なニーズに対応するため、総合運動部活動や複数校合同チームによる部活動など柔軟な運営を図ります。



(4) スポーツを通じた健康増進

【現状と課題】

- 本県において、成人が週に1日以上スポーツを行う人の割合は、平成22年度の調査結果に比べ増加していますが、全国平均を下回っています。一方、過去1年間スポーツを全くしなかった人の割合は減少し、平成22年度には上回っていた全国平均を下回りました。

<スポーツ実施率（成人）>

過去1年間週1日以上スポーツを行った人の割合

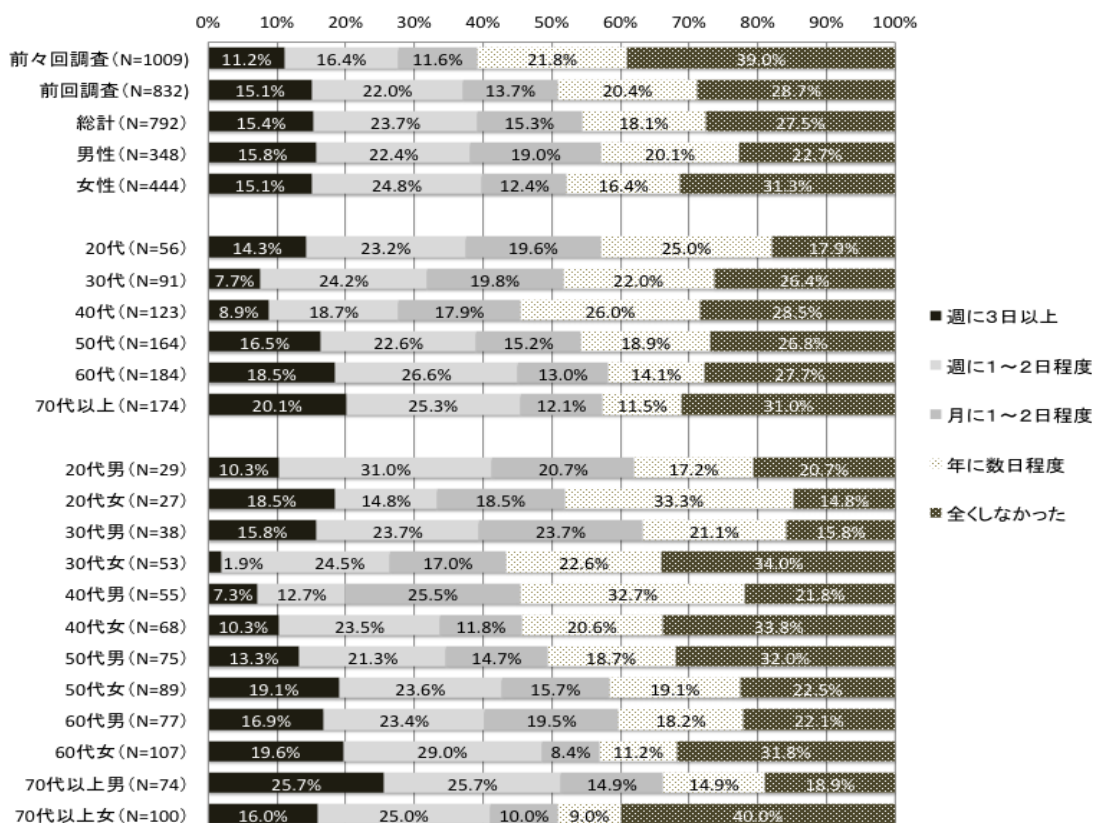
愛媛県	全 国
39.1%	42.5%
(37.1%)	(45.3%)

過去1年間スポーツを全く行わなかった人の割合

愛媛県	全 国
27.5%	32.9%
(28.7%)	(22.2%)

- ※ 愛媛県の数値は、「県民のスポーツに関する意識調査」（平成29年、（ ）内は平成22年）
- ※ 全国の数値は、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成28年度）」
全国の数値の（ ）内は、内閣府・文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」（平成21年度）

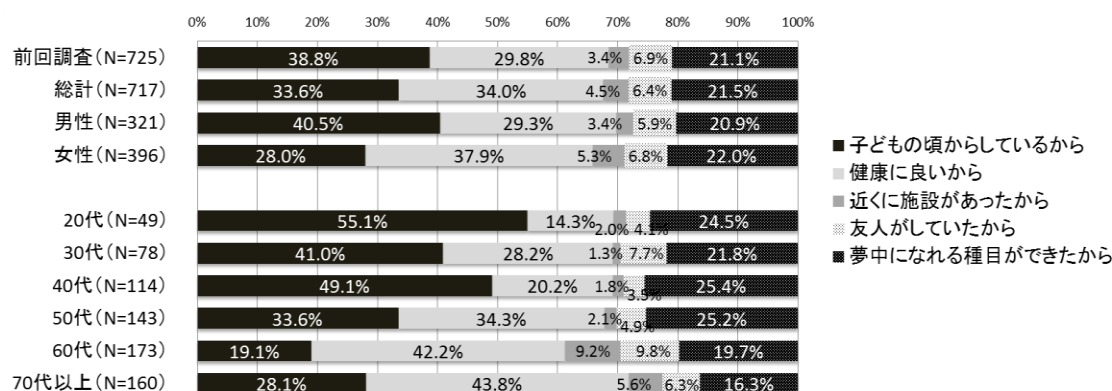
<運動・スポーツの実施頻度（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- スポーツをする主なきっかけとしては、「健康に良いから」「子どもの頃からしているから」などが挙げられます。

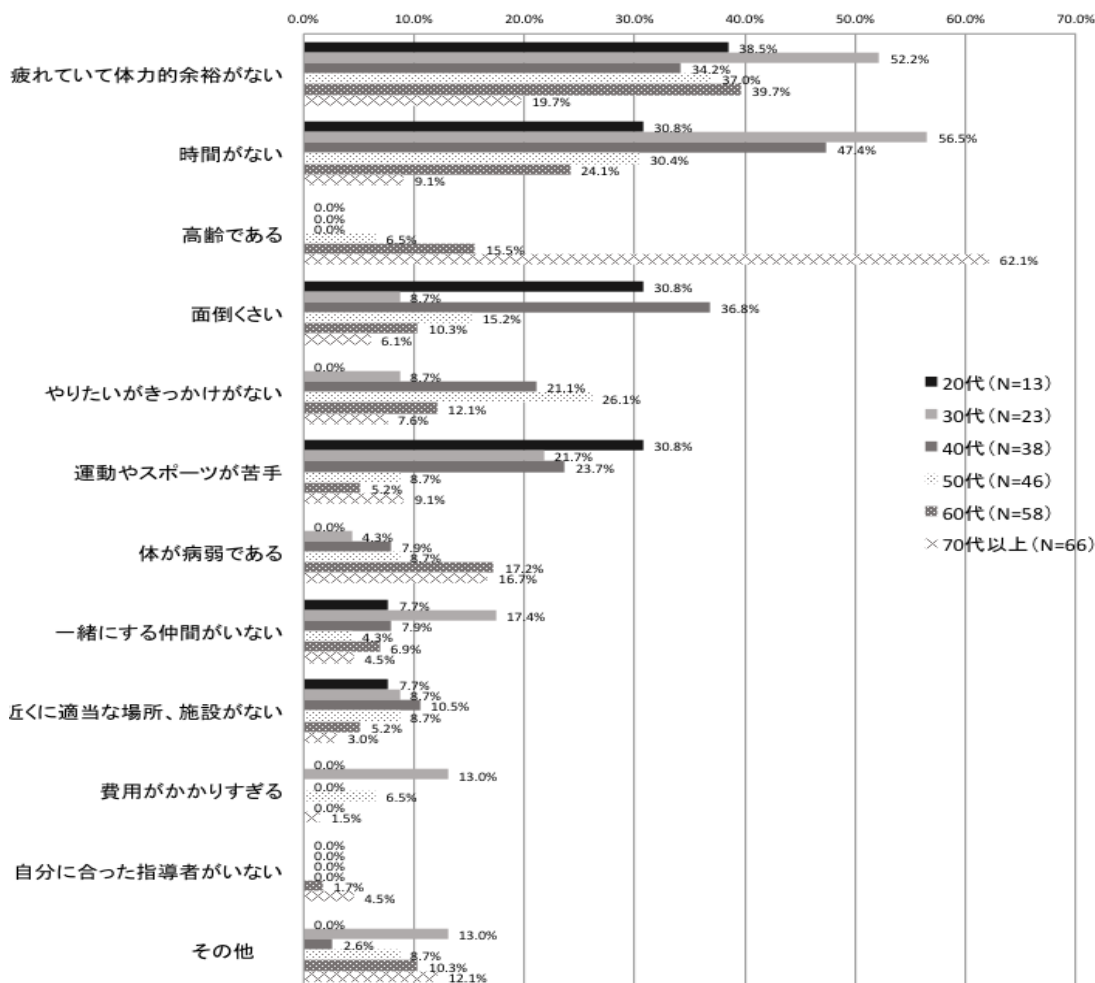
<運動・スポーツに対する関心のきっかけ（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- スポーツをしない主な理由としては、「疲れていて体力的余裕がない」「高齢である」など身体的な理由のほか、30歳代・40歳代では「時間がない」が挙げられます。

<運動・スポーツ非実施の理由（成人）>

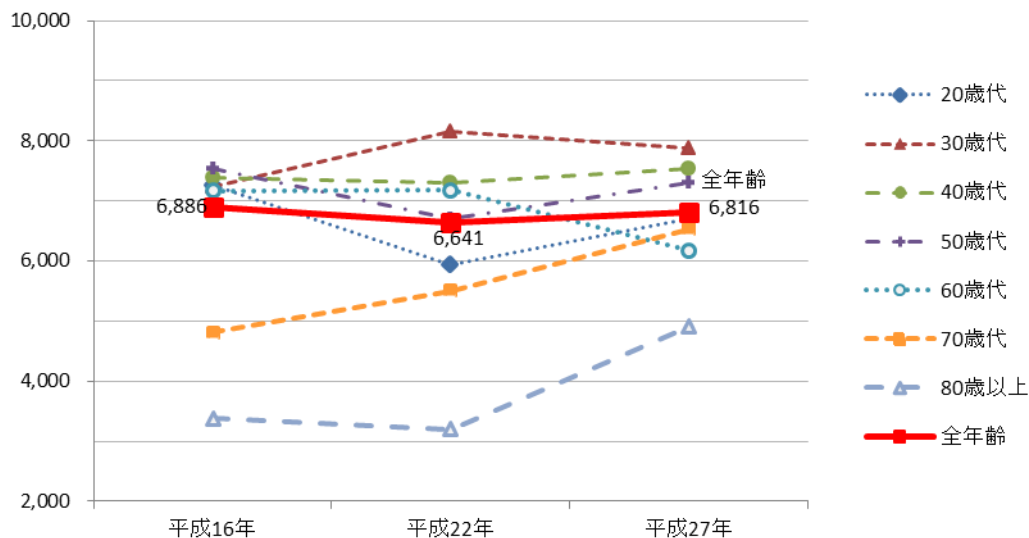


(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

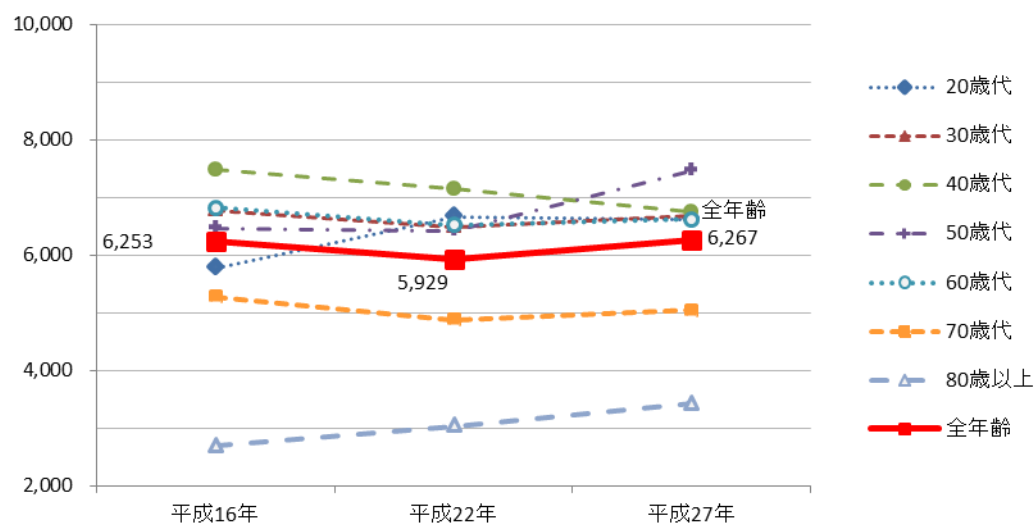
- 歩行数は、男女とも各年代において、ばらつきがあるものの、わずかながら増加傾向にあります。更に歩行数を増加させる必要があります。

<平均歩行数の年次推移>

男性



女性



※「全年齢」は、平成27年は20歳以上、平成16、22年は15歳以上のため、単純比較はできない。(男性・女性ともに平成27年愛媛県県民健康調査)

- 身体活動・運動は、健康寿命を延伸し、生活習慣病を予防するとともに、社会生活機能を維持・増進する上で重要であり、県民の日常生活における身体活動量を増やすとともに、気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを進める必要があります。

【具体的取組み】

- 身体活動・運動の意義や重要性が広く県民に認知され、実践されるよう周知するとともに、健康づくりのための運動ノウハウを啓発します。
- 運動のみならず、就業や家事など生活全般の中での身体活動を意識的に活発化させるため、歩行数を増加させる取組みを進めるほか、散歩やサイクリング、筋力トレーニング等を活用した運動習慣の定着化に取り組みます。
- 子どもからお年寄りまで気軽に参加することができる「愛媛スポーツ・レクリエーション祭」を、幅広い参加が得られるような工夫をしながら開催し、県民が運動やスポーツに親しむことができるよう、スポーツとして行われるレクリエーション等の機会の提供に努めます。
- スポーツ活動での安全確保を図るため、スポーツ事故の防止等に関する知識の普及啓発に努めるとともに、「えひめスポーツ推進県民会議（仮称）」が推進主体となって、運動・スポーツに参画しやすい環境づくりを、県民総ぐるみの運動として推進します。

【数値目標】

項目			2015年度 (平成27年度)	2023年度
日常生活における歩数	20～64歳	男性	7,297歩	8,500歩
		女性	6,875歩	8,500歩
	65歳以上	男性	5,971歩	7,000歩
		女性	5,268歩	6,500歩

項目	2017年度 (平成29年度)	2022年度
週3日以上スポーツを行う成人の割合	15.4%	30%
週1日以上スポーツを行う成人の割合	39.1%	65%
愛媛スポーツ・レクリエーション祭の参加者数	7,695人	12,000人

(5) 高齢者スポーツの推進

【現状と課題】

- 本県の65歳以上の高齢者人口は434千人（平成29年4月1日現在）に達し、総人口に占める割合（高齢化率）は31.0%となり、およそ3人に1人が高齢者となっています。
- 長寿化が進み、高齢期を豊かに過ごすため、スポーツや文化など様々な社会活動に対する高齢者の参加意欲が高まる中、活動の場や社会参加の機会づくりが求められています。

【具体的取組み】

- 高齢者が地域の中でスポーツに取り組む機会を確保するため、次の点に重点を置いて取り組みます。
 - ・ 60歳以上の高齢者を中心としたスポーツと文化の祭典「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」を、2022年度に本県で初めて開催します。
 - ・ 2022年度の本県開催に向け、関係団体等とも連携のうえ、準備を着実に進めます。
 - ・ 「全国健康福祉祭」への参加等を通じて、高齢者におけるスポーツ・文化の裾野の拡大と社会参加・生きがいつくりの推進を図ります。
 - ・ 高齢者を対象としたスポーツサイクル体験会の実施や愛好者同士の交流促進等、サイクリングを通じた高齢者の生きがいつくり・健康づくりを推進します。

【数値目標】

項目	2017年度(平成29年度)	2022年度
全国健康福祉祭の参加者数(本県選手団)	125人	700人

(6) 障がい者スポーツの推進

【現状と課題】

- えひめ大会に向けて、障がい者スポーツの競技力向上を主眼に取り組んできましたが、今後は、多くの障がい者の方が身近な地域で障がい者スポーツを楽しんでもらえるような環境づくりが必要です。
- 東京2020パラリンピック競技大会を控え、障がい者スポーツへの期待や関心が高まることが予想されることから、裾野拡大のための普及啓発や民間からの支援の取り込み等にも積極的に取り組む必要があります。
- えひめ大会に向けて育成・強化に取り組んできた選手や団体は、大会という大きな目標がなくなることにより、活動が低調となる恐れがあるため、継続的な支援が必要です。
- 東京2020パラリンピック競技大会を控えていることから、トップアスリートの育成等に向けた支援にも取り組む必要があります。

【具体的取組み】

- 障がい者の健康増進を図るためのスポーツ講習会や指導者を養成するための講習会を実施するとともに、身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備や民間が実施する障がい者スポーツ活動への支援など、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組み等を行います。

- 障がい者スポーツ施策を安定的に実施するため、人員体制の強化を図る県障がい者スポーツ協会の運営を支援します。
- 県障がい者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手等の派遣を実施します。
- 選手等の育成・強化への取組みに加え、えひめ大会に向け育成を図ってきた団体競技の活動支援を新たに行います。
- 東京2020パラリンピック競技大会等に向けたトップアスリート支援や民間からの支援を引き出すための取組みを継続するとともに、新たに次世代のパラアスリートに対する支援を行います。
- タンDEM自転車等を活用し、障がい者と健常者が一緒にサイクリングを行うイベントを開催するなど、障がいのある人とない人が共に楽しめるスポーツへの理解促進を図ります。

【数値目標】

項目	2017年度 (平成29年度)	2020年度
県障がい者スポーツ大会の参加者数	1,877人	2,500人
全国障害者スポーツ大会の団体競技の出場種目数	0種目 (平成28年度)	3種目



(7) スポーツ顕彰制度の充実

【現状と課題】

- オリンピックや世界大会、全国規模のスポーツ大会において顕著な成績を収めた選手・団体を表彰しています。

また、全県規模の各種スポーツ大会の開催に当たり、知事賞等を交付しています。

＜^{えがお}愛顔のえひめ知事表彰（スポーツ分野）件数の推移＞

表彰名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ大賞				1件	
文化・スポーツ賞	51件	95件	118件	188件	279件
うち、国体関係	10件	13件	23件	32件	112件
うち、大会関係			3件	5件	28件
特別賞	1件			2件	401件
うち、国体関係					306件
うち、大会関係					95件
スポーツ特別功労賞	1件				1件
合計	53件	95件	118件	191件	681件

＜知事賞・教育長賞の交付件数の推移＞

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
31件	33件	26件	36件	34件

- 県民に夢と感動を与えた功績を称えることにより、競技者の励みになり、競技力の更なる向上につながるとともに、県民のスポーツへの関心や大会参加意欲を高めることができることから、適切に顕彰制度を維持することが必要となっています。

【具体的取組み】

- 今後も引き続き、世界規模や全国規模のスポーツ大会で顕著な成績を収めた選手・団体を表彰するとともに、全県規模で開催されるスポーツ大会に知事賞等を交付します。

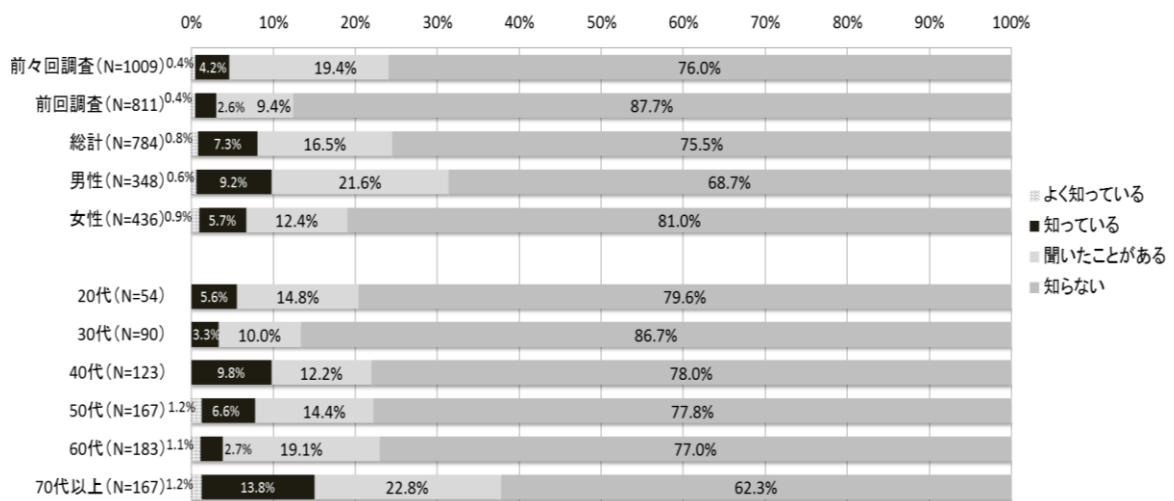
3 スポーツ環境の充実

(1) 総合型地域スポーツクラブの育成支援

【現状と課題】

- 総合型地域スポーツクラブは、地域住民誰もが、身近に好きなスポーツを気軽に楽しむことができる、地域住民主体のスポーツクラブで、県内では、「えひめ広域スポーツセンター」の現地指導等もあり、平成29年度までに42クラブが設立され、地域におけるスポーツニーズに応えています。依然として認知度は低いままとなっています。

<総合型地域スポーツクラブの認知度（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- 新たに総合型地域スポーツクラブを設立するには、「指導者や会員の確保」「既存団体との調整」など多くの課題があるほか、クラブの存続にも財政面をはじめとした難しい問題があるため、「えひめ広域スポーツセンター」等による支援が必要となっています。

【具体的取組み】

- 総合型地域スポーツクラブを県民に知ってもらうため、引き続き情報発信に努めます。
- 総合型地域スポーツクラブの創設・育成については、各市町及び関係団体と連携しながら、「えひめ広域スポーツセンター」の活動等を通じて支援します。
- 国では、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図るための新たな制度を検討しており、各市町及び関係団体と協力して必要な取組みを進めます。

【数値目標】

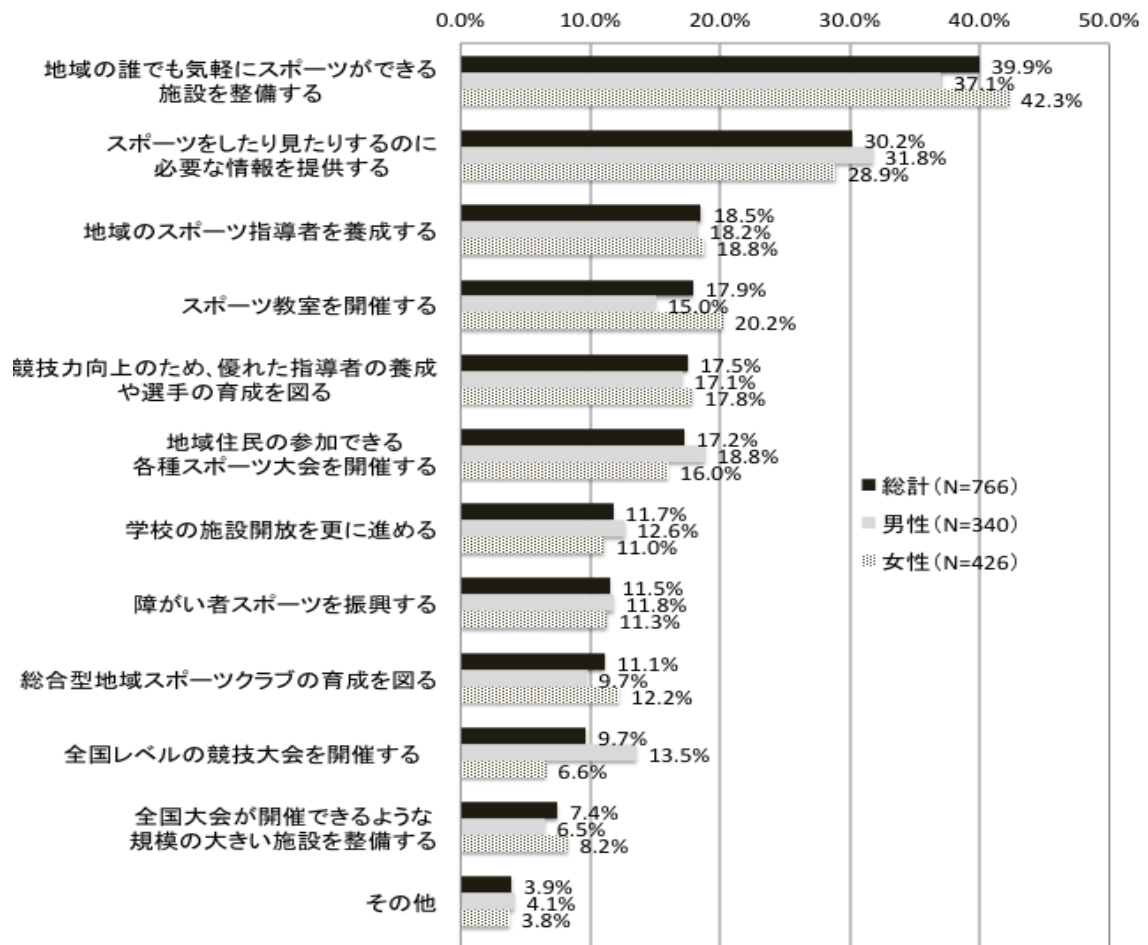
項目	2017年度(平成29年度)	2022年度
総合型地域スポーツクラブの会員数	6,461人	7,100人

(2) スポーツに関する情報提供

【現状と課題】

- スポーツに関する情報については、県や市町、関係団体等が協力し、ホームページや広報誌等を通じて、積極的に情報提供を行っていますが、県民のスポーツ振興策に関する要望の中では、「スポーツをしたり見たりするのに必要な情報を提供する」が30.2%と2番目に多く、情報提供を求める県民のニーズは高くなっています。

<スポーツ振興策に関する県・市町への要望（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 引き続き、県や市町、関係団体等が協力し、ホームページや広報誌等を通じて積極的に情報提供を行います。
- 「する」「みる」「応援する」「支援する」といった様々な形で、県民誰もがスポーツに手軽に参画できるよう、スマートフォンアプリ等を活用し、スポーツに関する情報を一元化して発信するとともに、メディアと連携した新たな情報発信環境を整備します。

【数値目標】

項目	2017年度 (平成29年度)	2022年度
スポーツ情報に関するスマートフォンアプリのダウンロード数	—	30,000

(3) スポーツ施設等の整備と有効利用の促進

【現状と課題】

- えひめ国体・えひめ大会の開催に向けて、競技会場となる県有施設について必要な改修を行ったほか、市町が実施する施設整備を支援したことから、国体開催基準を満たすレベルの競技施設が県内各地に整備されました。
- こうしたスポーツ施設等を有効活用し、全国規模の大会やスポーツ合宿を誘致、開催することにより、スポーツ振興、交流促進につなげるのが課題となっています。

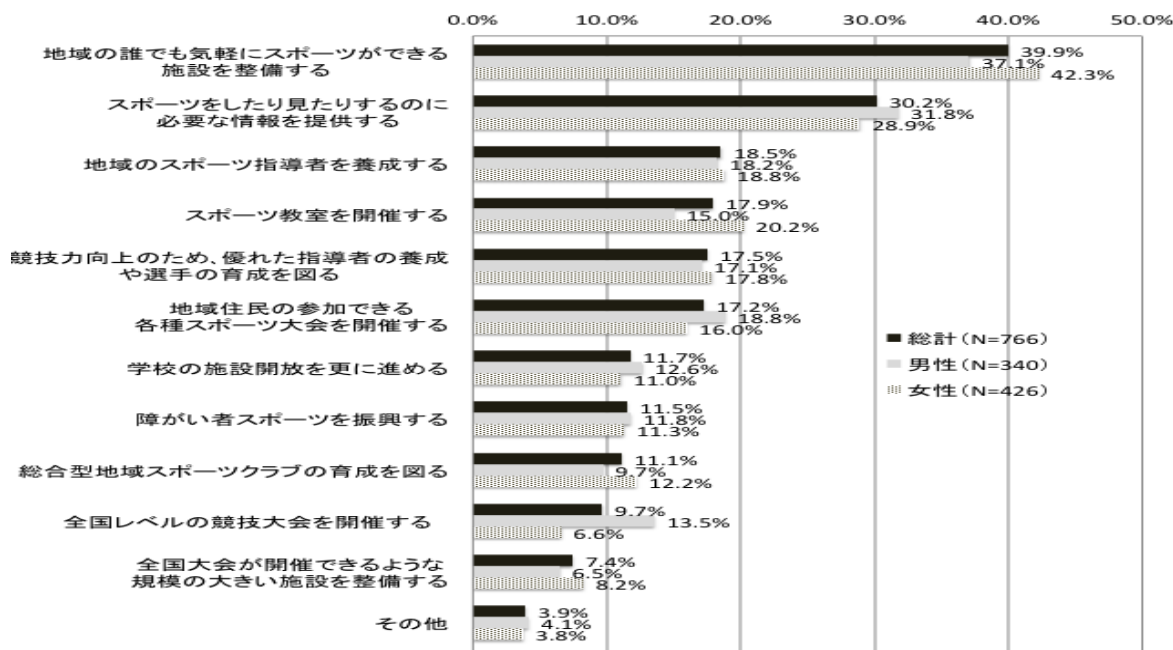
<主な公立スポーツ施設 (学校除く) の設置状況> (単位:箇所数)

	陸上競技場	球技場	体育館	プール	テニス場	野球・ソフトボール場	武道場	弓道場
愛媛県	10	188	181	65	70	52	49	8
中・四国平均	10.0	164.1	136.2	53.3	72.9	60.3	33.0	7.6

(平成27年度スポーツ庁体育・スポーツ施設現況調査)

- 県民のスポーツ振興策に関する要望では、「地域の誰でも気軽にスポーツができる施設を整備する」が最も多くなっています。

<スポーツ振興策に関する県・市町への要望 (成人)>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

【具体的取組み】

- 県民が安心してスポーツ活動に参画できるよう、施設等の安全性や機能の維持など、県立スポーツ施設の整備に取り組みます。
- 愛媛県総合運動公園及び愛媛県武道館の管理運営については、指定管理者制度の下、多様化する県民のニーズに効率的・効果的に対応するなど、質の高い施設運営や事業の実施に努めます。
- 全国的な大会やスポーツ合宿、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿を誘致するなど、スポーツ施設の有効活用に取り組みます。
- 県民の利便性の向上を図るため、スマートフォンアプリ等を活用し、県内の公立のスポーツ施設情報を一元化して発信します。
- 運動広場や体育館など地域における身近なスポーツ・レクリエーション施設の整備について、助成情報を周知することなどにより、市町等における取組みを促進します。
- 既存施設を有効利用するとともに、県民が地域で気軽にスポーツできる環境を整えるため、引き続き、学校体育施設の開放を推進します。

【数値目標】

項目		平成 22 年	平成 28 年度	2022 年度
県立スポーツ施設利用者数		76 万人	86 万人	90 万人
学校 開放 率	運動場	87.8%	81.9%	100%
	体育館	97.5%	91.3%	100%
	武道場	77.6%	82.8%	100%

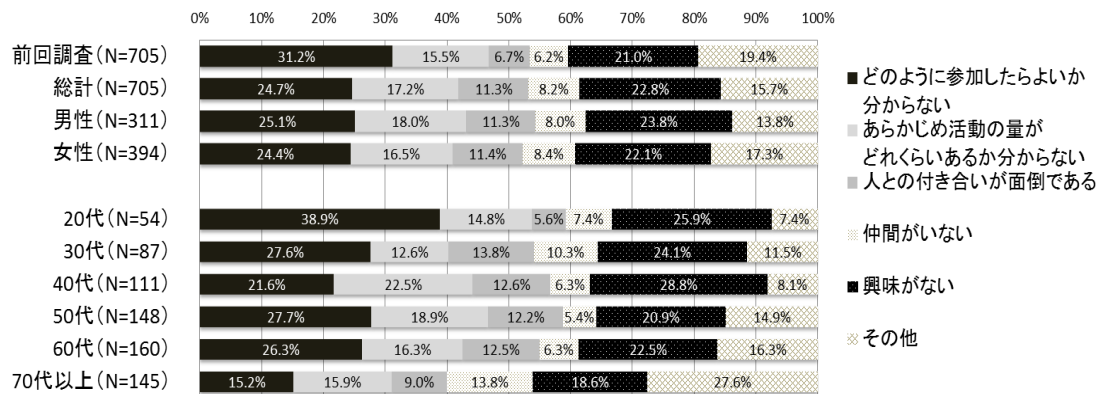


(4) 地域住民、企業、団体、大学等との連携

【現状と課題】

- えひめ国体・えひめ大会では、多くの県民が、様々な立場で大会の運営等に関わり、スポーツボランティアに対する関心は高まっていますが、「どのように参加したらよいか分からない」という方が多く、参加促進を図る上での課題となっています。

<スポーツボランティアへの参加の課題（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- スポーツの大規模大会や合宿等が県内で開催される際、地域住民、企業、団体、大学等が様々な形で参画し、県外や海外から来県する選手・関係者を温かくもてなし、快適なスポーツ環境を提供することで、スポーツの垣根を越えた多様な交流への発展が期待できます。
- スポーツ基本法に基づき、市町（教育委員会）が委嘱するスポーツ推進委員については、これまで取り組んできた実技指導に加え、地域住民と行政をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されています。

【具体的取組み】

- ボランティア参加の意識が醸成されたえひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材の養成及び既存の愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化・情報発信により、スポーツを含めた地域活動の振興を図ります。
- 各主体におけるスポーツへの関わりについて、発展的に考え行動するきっかけとなるよう、大学等と連携し、シンポジウムを開催するなど、県民等への機運醸成に取り組むとともに、スポーツイベントへの参加・協力を積極的に働きかけていきます。
- スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化を図るため、本県のスポーツ推進委員で構成される県スポーツ推進委員協議会において、各種研修会等を実施します。

4 競技スポーツの振興

(1) 競技水準の維持・向上

【現状と課題】

- えひめ国体に向けて、競技力向上の取組みを進めてきた中で、本県の競技力は確実に向上し、えひめ国体では天皇杯・皇后杯ともに第2位と過去最高の成績を収めることができました。

<国体成績（天皇杯順位）の推移>

	平成23年 (山口)	平成24年 (岐阜)	平成25年 (東京)	平成26年 (長崎)	平成27年 (和歌山)	平成28年 (岩手)	平成29年 (愛媛)
本県順位	25	34	26	21	13	7	2

<競技人口の推移>

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
競技人口	39,818人	38,161人	36,616人	36,481人
一般	22,942人	21,561人	20,602人	20,470人
少年	16,876人	16,600人	16,014人	16,011人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
	36,379人	38,942人	38,458人	38,282人
	20,313人	21,099人	21,128人	20,624人
	16,066人	17,843人	17,330人	17,658人

(県体育協会への登録人数)

- こうした成果を一過性のものとしないうちにも、これまで高めてきた競技力を維持・向上し、世界の舞台で活躍する選手を育成する必要があります。

<オリンピック出場者数の推移>

(単位：人)

2004 (アテネ)	2008 (北京)	2010 (バンクーバー)	2012 (ロンドン)	2014 (ソチ)	2016 (リオデジャネイロ)	2018 (平昌)
6	7	1	3	1	2	2

【具体的取組み】

- 愛媛で育成・強化してきた選手や、愛媛を拠点に競技活動を行う選手などが、世界最高の舞台であるオリンピックに出場できるよう、必要な支援を行います。
- 成年選手が県内で競技スポーツを継続して行う際の受け皿となる、企業チームやクラブチームの活動支援に努めます。

- 国体選手が本県代表として誇りを持ち、県民に夢と感動を与える活躍ができるよう、競技団体等に必要な支援を行います。

【数値目標】

項目	2017年度（平成29年度）	2022年度
オリンピック出場者数	ロンドン（2012年）3人 ソチ（2014年）1人 リガジャネロ（2016年）2人 平昌（2018年）2人	東京（2020年）15人
オリンピックメダリスト数	ロンドン1人	東京2人
競技人口	38,282人 （平成28年度）	40,000人
国体総合順位	2位	20位以内 [13位以内（平成30年度）]

(2) 指導者の養成・資質向上

【現状と課題】

- えひめ国体を経て、本県スポーツ指導者の指導力は着実に向上していると考えられますが、選手一人ひとりが能力を十分に伸ばし、スポーツを楽しみながら成長できるよう、ジュニア期から成年までの一貫指導体制の確立や、指導者が最新の指導技術を習得する機会の確保等に努めることにより、更に指導力を高める必要があります。

<スポーツ指導者数の推移>

（単位：人）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2,675	2,872	2,911	2,702	2,810	2,859	2,880

（日本体育協会が公認するスポーツ指導員、コーチ等の有資格者の数）

【具体的取組み】

- 高度な専門能力を有する指導者の養成を図るため、競技団体ごとに全国のトップコーチを競技専属アドバイザーコーチとして県内強化練習等に招へいします。
- 指導歴の浅い若手指導者や中心的な役割を担う指導者等を対象に、指導歴に応じた研修会の開催や、中央競技団体が主催する講習会への派遣等を行います。
- 児童生徒の発達段階に応じた身体的な潜在能力を十分に引き出すために必要な、柔軟で適切な指導理念により指導できる指導者を養成するための研修会等を開催するとともに、指導力のある部活動指導員の確保に努めます。

【数値目標】

項目	2017年度 (平成29年度)	2022年度
スポーツ指導者数 (人口 1,000 人当たり)	2.1人 指導者2,880人 人口 139万人 (平成27年度)	2.3人 指導者2,900人 人口 127万人 (2025年度推計)

(3) ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

【現状と課題】

- 本県における児童生徒のスポーツ活動は、体育の授業を除けば、小学生はスポーツ少年団や民間スポーツクラブ、中学生・高校生は運動部活動が中心となっています。平成29年度のインターハイで過去最高の成績を収めるなど、近年の強化策により着実な実績を挙げたことから、高い競技力の定着が必要です。

<インターハイの入賞件数の推移>

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
24	25	27	33	30	31	48

- 一方、少子化の進行や学校の多忙化、教員の高齢化などにより、児童生徒のスポーツ環境や運動部活動における指導体制については、新たな課題が生じています。
- また、学校に希望する運動部がないために、他の部に入部したり、部員不足により団体種目の活動が困難になるなど、学校における部活動の設置の在り方についても課題が生じています。

【具体的取組み】

- 全国レベルで活躍できる選手の育成を図るため、体験教室等の開催により有望選手を発掘し、県内合宿や県外遠征、招待試合等の強化事業を総合的に実施します。
- また、「愛顔^{えがお}のジュニアアスリート発掘事業」により、オリンピックをはじめとした各種国際大会で活躍できるジュニアアスリートを発掘・育成します。
- 国体をはじめとする全国大会で常に入賞するため、高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部を対象に強化拠点校を定め、更なる競技力の向上を図ります。
- 将来、全国レベルで活躍するジュニア選手の育成・強化を図るため、県体育協会や競技団体、学校関係者等と協力しながら、「ジュニアアスリート発掘事業」等を通じて、小学校段階からスポーツ医・科学に基づき、有資格者のトレ

一ナーなどを活用して、科学的根拠に基づく指導を受けることができる指導環境を普及整備します。

- 国体を含め、全国大会での上位入賞を目指して、中高生を対象に県外遠征や強化合宿の強化事業等を実施するとともに、優秀な指導者からの指導が受けられる指導体制を確保して競技力の向上を図ります。
- 学校に運動部がなく、スポーツクラブに所属している生徒についても、学校の選手としての出場機会を確保し、競技実績に応じた競技力の向上対策を講じます。

【数値目標】

項目	2017年度(平成29年度)	2022年度
インターハイ入賞件数	48件	40件

(4) スポーツ医・科学の活用

【現状と課題】

- えひめ国体を契機に、若年層を中心にスポーツ医・科学に関する研修会、講習会等を開催し、啓発等に取り組んだ結果、県内スポーツ関係者の意識は大きく向上しています。
- 一方、スポーツ医・科学の更なる推進に向けては、ドーピング対策をはじめ、常に最先端の知識の習得等が求められることから、正しい情報発信を行うことで、一層の普及・啓発を図る必要があります。

【具体的取組み】

- 若年層からスポーツ障害の発生を予防し、長期にわたり能力を高めたり、試合時に最高のパフォーマンスを発揮したりするためには、ドーピング防止策をはじめ、歯学、栄養学、心理学等スポーツ医・科学の果たす役割は極めて大きいものがあります。
- このため、研修会等の機会を通じたスポーツ医・科学に関する知識の普及・啓発や、スポーツドクターやトレーナーなどの競技団体等への派遣、メディカル・フィジカルチェックの実施など、県体育協会と連携してスポーツ医・科学を最大限に活用した合理的な強化を推進します。

5 スポーツを通じた交流の促進と地域の活性化

(1) スポーツ大会・合宿誘致等スポーツ交流の促進

【現状と課題】

- ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021と、国際的な大規模スポーツイベントの開催を控え、国民のスポーツに対する関心の高まっていることから、全国の自治体においても、大会や合宿といったスポーツイベントの実施や誘致の取組みが広がっています。
- 本県においても、えひめ国体・えひめ大会を契機として、スポーツに対する機運醸成や施設整備が進むとともに、競技団体や市町においても、大会等の受入れのための人的資源、競技運営ノウハウ等が蓄積されていることから、この好機を逃さず、スポーツ大会の開催や合宿の誘致・定着化に積極的に取り組み、本県のスポーツ振興や交流拡大による地域活性化につなげていく必要があります。

【具体的取組み】

- 県民のスポーツに対する関心や参加意識をより高めるとともに、競技団体等の自主的な活動を促進するため、多様な規模、レベルのスポーツイベントの開催を支援し、スポーツを通じた交流を促進します。
- レベルの高い競技に間近に触れる機会を提供し、競技力の向上や競技人口の増加等につなげるため、国際大会や全国大会、国内外のトップアスリートの合宿等を積極的に誘致・開催します。
- 日本スポーツマスターズは、シニア世代のスポーツ愛好者の中で、競技志向の高い人たちを対象とした唯一の大会で、かつてのトップアスリートや各地域で日々練習を重ねた選手が一堂に会するスポーツの祭典です。シニア世代のスポーツ振興を図るとともに、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、市町や競技団体と連携して、日本スポーツマスターズの2020年度本県開催に向けて取り組みます。

【数値目標】

項目	2017年度(平成29年度)	2022年度
スポーツイベントの誘致件数	年5件	年10件
うち、国際・全国大会の誘致件数	年2件	年3件
新規スポーツ大会の開催件数	—	年9件
日本スポーツマスターズの参加選手数	—	9,000人(2020年度)

(2) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催効果の取り込み

【現状と課題】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果を全国に波及させるため、国では、大会参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流に取り組む自治体をホストタウンとして登録し、その取組みを支援しています。
- 本県においても、東京2020大会等の開催効果を積極的に取り込み、国内外の地域との交流等を通じて、スポーツ振興や人的・経済的な交流の活発化、地域の魅力発信等に結びつけていくことが必要となっています。
- また、東京2020大会を日本中が一体となって盛り上げていくため、県民にオリンピック・パラリンピックの魅力や意義を十分認識してもらい、機運を醸成していくことが必要となっています。

【具体的取組み】

- 海外の一流選手との交流や地域同士の交流によるスポーツ、地域経済等の活性化のため、東京2020大会等の代表選手の事前合宿誘致に積極的に取り組むとともに、市町の誘致活動を支援します。
- 東京2020大会の魅力等を広く県民に浸透させるためのイベントやシンポジウムなどを実施します。
- 東京2020大会の聖火リレーを、本県でも盛大に開催できるよう実施体制を構築し、準備を進めます。

【数値目標】

項目	2017年度(平成29年度)	2020年度
県内への事前合宿誘致件数	—	8件

(3) スポーツを通じたまちづくりの推進

【現状と課題】

- 県内各市町において、えひめ国体・えひめ大会で高まったスポーツに対する機運や地元開催競技への愛着、スポーツ施設の充実といったレガシーを継承し、県民が気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを進めるとともに、住民がふるさとスポーツと自慢できる「一町一技」を普及・定着させていく必要があります。

【具体的取組み】

- えひめ国体・えひめ大会の開催の成果を引き継ぎ、地域におけるスポーツ振興を図るため、国体等で開催された競技を活かしたまちづくりを進める市町の取組みを支援します。
- 野球は愛媛の文化です。明治初期に日本に伝わった野球は、俳人・正岡子規が東京から松山に持ち帰り、全国に先駆けて県内に根付いたと言われています。

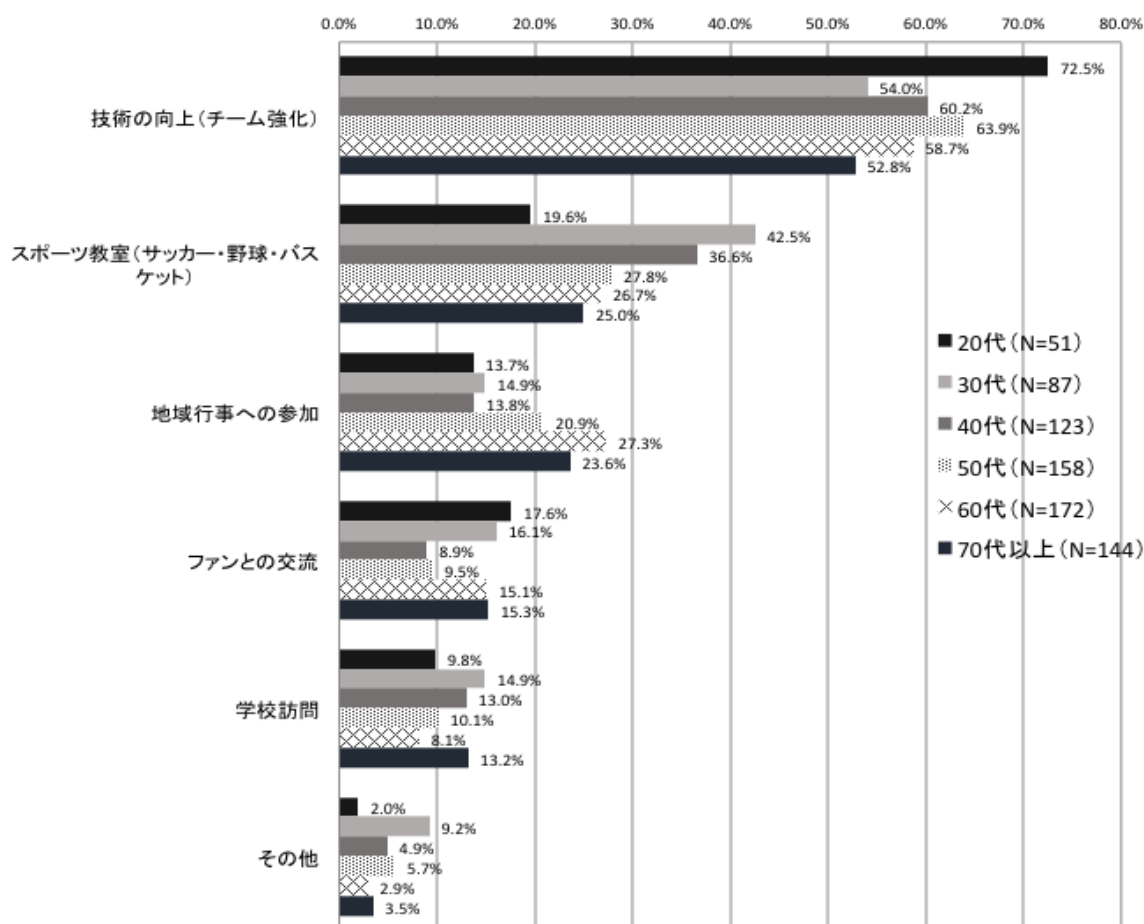
また、今も、松山まつりでは「野球拳おどり」や「野球サンバ」が実施されるなど、野球は人々の生活に根付いています。各種イベントや大会を活用し、「愛媛が野球の聖地であること」について、県内への一層の浸透を図るとともに、県外に向けて情報発信することなどを通じて、競技人口の維持・増加、競技力の向上を図ります。

(4) 地域密着型プロスポーツ球団の活用

【現状と課題】

- 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスの3球団は、地域に密着したプロスポーツ球団として、夢や感動を与えるほか、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、地域のイメージアップやスポーツ振興、経済効果などをもたらしています。
- また、いずれの球団も、県内各地で地域イベントへの参加やスポーツ教室の開催などの活動を積極的に行い、地域の活性化や子どもの健全育成、福祉の向上、スポーツ振興に大きく貢献しており、県民からも様々な地域密着活動を期待されています。

<地域密着型プロスポーツ球団への期待（成人）>



(平成29年県民のスポーツに関する意識調査)

- 3球団の認知度は高まっていますが、いずれも観客数は伸び悩んでおり、各球団が、健全に経営され、地域に根差した球団として県民との交流を更に深めるためには、認知度の向上や応援機運の盛り上げに向けた取組みが必要となっています。

＜3球団の平均観客数の推移＞

(単位：人)

球団名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛媛FC	3,950	3,820	3,771	4,089	3,866
愛媛マンダリンパイレーツ	674	664	768	707	623
愛媛オレンジバイキングス	—	—	—	788	912

※ 愛媛オレンジバイキングスの平成29年度の数字は平成30年3月28日現在

【具体的取組み】

- 愛媛県プロスポーツ地域振興協議会を通じて、集客促進や試合会場内における各種イベント助成等の充実を図り、各プロスポーツ球団に対する応援機運を盛り上げます。
- 各球団と連携して、スポーツ教室や地域との交流等を積極的に行い、地域との密着度を高めるとともに、子どもの健全育成や福祉の向上を図ります。
- 3球団と連携し、選手と県民が交流できる機会を創出するなど、地域密着型プロスポーツ球団の認知度の向上と応援機運の盛り上げのための取組みを行います。

【数値目標】

項目		2017年度 (平成29年度)	2022年度
地域密着型プロスポーツ球団の観戦意向	愛媛FC	67.4%	80%
	愛媛マンダリンパイレーツ	51.7%	70%
	愛媛オレンジバイキングス	11.6%	50%